

1. 全体の評価				
評価 (S、A、B、C、D)	A：全体として中期計画における所期の目標を大幅に上回る成果を上げている。	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評価の状況		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
		A		
評価に至った理由	<p>調査・研究・政策提言・資料統計業務の3つの成果指標及び成果普及・国際業務の2つの成果指標全てにおいて、経済産業大臣が高い評価を与え得るとしている基幹目標達成100%以上、一般目標達成120%以上を大きく上回る成果をあげた。</p> <p>質においても、経済財政諮問会議 EBPM アドバイザリーボード（令和2年11月25日）や4大臣が参加した成長戦略会議（令和3年2月17日）などで採用された日本政府の政策の基幹となる検討に貢献する研究活動を行った。</p> <p>シンポジウムやセミナーについては新型コロナ禍でオンライン実施を即座にかつ強力に推進、「コロナ危機の経済学：提言と分析（小林慶一郎、森川正之編著）」を迅速に刊行するなど質・インパクト面で各府省や内外の研究者等から高い評価を受けた。</p> <p>これらを踏まえれば、調査・研究・政策提言・資料統計業務についてはA評価、成果普及・国際化業務についてもA評価が妥当であり、評価配分を踏まえれば総合評価Aとなる。</p>			

2. 法人全体についての評価	
法人全体についての評価	特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、全体として順調な組織運営が行われている。
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。

3. 項目別の主要な課題、改善事項など	
項目別の課題、改善事項	なし。
その他改善事項	なし。

様式1-1-3 中期目標管理法 年度評価 項目別評価総括表様式

中期計画（中期目標）	年度評価				項目別 調書No.	備考
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度		
Ⅰ. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項						
調査・研究・政策提言・資料統計業務	<u>A</u> ○				1-1	
成果普及・国際化業務	<u>A</u> ○				1-2	

中期計画（中期目標）	年度評価				項目別 調書No.	備考
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度		
Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項						
業務運営の効率化	A○				2-1	
Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項						
財務内容の改善	B				3-1	
Ⅳ. その他の事項						
内部統制	A				4-1	
情報管理	A				4-2	

※重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。
 困難度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1	調査・研究・政策提言・資料統計業務		
業務に関連する政策・施策	経済産業政策	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人経済産業研究所法 第12条第一号、第四号
当該項目の重要度、困難度	重要度：「高」（多角的な研究論文の学術誌掲載や政策に寄与する成果の発信により政策に関する問題意識を醸成することが重要課題として求められているため。） 困難度：「高」（社会科学的な要素と理医工学的要素の融合は社会から求められているもののこれまでも容易ではなく、またデータクリエーションを含む統計と政策情報の結合も双方の知見が必要な高度で困難なものであるため。）	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
本 指 標	① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							
	指標	達成目標	(参考) 前中期目標 期間平均値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和元5年度	
	査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数【基幹目標】	200件以上（4年度） 50件以上（単年度）	53件	67件				
	EBPM、文理融合及び海外研究者の研究論文数	120件以上（4年度） 30件以上（単年度）		58件				
参 考 指 標	白書、審議会資料等における研究成果の活用の件数及び政策アドバイス件数	840件以上（4年度） 210件以上（単年度）		284件				
	研究所内部レビューを経て公表した研究論文数		182件	168件				
	経済産業省政策実務者の政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度		4.21/5	4.41/5				
	研究所が保有するデータベースの利用状況（データベースアクセス件数）	① JIP データベース		22,849	40,874			
		② R-JIP データベース		4,736	8,599			
		③ CIP データベース		6,611	8,833			
		④ 日本の政策不確実性指数		19,308	35,548			
		⑤ AMU		17,787	42,822			
		⑥ 世界25カ国の産業別名目・実質実効為替レート		24,883	46,537			
		⑦ JSTAR		22,788	39,124			
⑧ RIETI-TID			11,576	27,855				

② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和元5年度
予算額（千円）	1,102,763			
決算額（千円）	847,561			
経常費用（千円）	840,125			
経常利益（千円）	4,241			
行政コスト（千円）	840,125			
従事人員数（人）	60			

（注1）「調査・研究・政策提言・資料統計業務」の情報

（注2）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
<p>3. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 (中略)</p> <p>(1) 調査・研究・政策提言・資料統計業務 ①業務内容 研究所は、世界・国内経済の激しい変化や不確実性に臨機応変に対応できる柔軟な研究体制を維持しつつ、経済成長戦略をはじめとする政府全体の中長期的な政策の方向性を踏まえ、エビデンスに基づく経済社会システムの変革に貢献すべく、第5期中期目標期間の研究活動を推進する。</p>	<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 調査・研究・政策提言・資料統計業務 (a) 経済産業政策の重点的な視点の反映 研究所は、効率的かつ効果的な配分を通じて研究業務の重点化を図りつつ、我が国の経済産業政策の立案にさらに貢献するとともに、経済及び産業に関する知識と理解の増進を図るため、第5期中期目標期間は、経済産業政策をはじめとする政府全体の中長期的な政策の方向性を踏まえ、エビデンスに基づく経済社会システムの変革に貢献すべく、研究活動を実施する。</p>	<p>1. サービスその他業務の質の向上に関する目標達成のためにとるべき措置</p> <p>(1) 調査・研究・政策提言・資料統計業務 (a) 経済産業政策の重点的な視点の反映及び研究プログラムの設定 独立行政法人経済産業研究所(以下「研究所」という。)は、第5期中期目標期間を通じて、経済産業政策の重点的な視点を踏まえ、研究活動を推進することとされている。</p>	<p>ー中長期的な経済産業政策課題の解決のため、理論的・分析的な裏付けのある斬新な政策提言ができたか。</p> <p>ー研究所の研究成果・提言内容・助言等が政府の意思決定・政策立案に影響力のある文書や有識者間での政策論争に用いられたか。</p> <p>ー中長期的な経済産業政策課題の解決に資する政策研究・政策提言を行うというミッションを逸脱し、研究自体が自己目的化していないか。</p>	<p>○令和2年度から新たに第5期中期目標期間(令和2年度から令和5年度までの4年間)がスタートし、第4期中期目標期間に引き続き、経済産業政策がカバーしている幅広い政策分野を念頭に、きめ細やかに研究の進捗状況の確認や研究ニーズの変化への対応ができるよう、以下の9つの研究プログラムを設定し、業務を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究プログラム ○マクロ経済と少子高齢化 ○貿易投資 ○地域経済 ○イノベーション ○産業フロンティア ○産業・企業生産性向上 ○人的資本 ○融合領域 ○政策評価 <p>(上記分野にとどまらない領域や複合分野についての研究テーマを「特定研究」として実施した。)</p> <p>○令和2年度は、合計で61の研究プロジェクトを実施した。(元年度:65研究プロジェクト)</p> <p>代表的な研究プロジェクト マクロ経済と少子高齢化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済成長に向けた総合的分析：マクロ経済政策と政治思想的アプローチ(小林慶一郎 FF) 日本の経済成長を高めるための成長戦略(アベノミクスの第三の矢)に関連する諸テーマについて、マクロ経済政策と政治思想のそれぞれの面から総合的に研究を進める。 マクロでは、欧米において急速に高まる長期停滞論(Secular stagnation hypothesis)をマクロ経済理論的手法により分析し、我が国及び欧米諸国の経済成長の長期的な将来経路についての含意を探る。政治思想については、世代間を超える時間軸での政治的意思決定を政治学のフレームワークで考察し、我が国発の構想であるフューチャーデザインに関する議論を深め、将来世代の利益を踏まえた意思決定や政策立案の意義や可能性を検証する。 コーポレートガバナンスについては、マルチステークホルダー型資本主義にふさわしいガバナンス構造を探るため、従業員の持ち株の持つガバナンス上の含意を中心に検討する。 令和2年度は、小林慶一郎 FF が政府の基本的対処方針等諮問委員会、新型コロナウイルス感染症対策分科会での議論に参画し、政策形成に対して貢献した。 ・East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances(Thorbecke, Willem SF) 本研究プロジェクトでは、株式のリターンデータなどを使用して、日本を始めとする各国の各業種がパンデミック期に受けている影響の様子とその原因の把握を試み、経済回復を促進 	<p><評価と根拠> 評価：A</p> <p>根拠</p> <p>経済産業政策の中長期的な方向性を踏まえ、61の研究プロジェクトを実施し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録は67件(目標比 134.0%) ・EBPM、文理融合及び海外研究者の研究論文数は58件(目標比 193.3%) ・白書、審議会資料等における研究成果の活用件数及び政策アドバイスの件数は284件(目標比 135.2%) <p>など、いずれの指標でも目標比 120%を大幅上回る成果を上げた。</p> <p>(主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。)</p> <p>○経済産業政策のEBPMを推進するため、政策効果検証(5件)を実施し、令和2年11月25日開催第2回EBPMアドバイザリーボード(内閣府)にて高く評価されたほか、4大臣が参加した成長戦略会議(令和3年2月17日)ではRIETの研究成果が多数活用されるなど、日本政府の基幹となる政策に貢献した。また、各</p>

			<p>するための政策措置を提言する。</p> <p>また、為替レートが日本やヨーロッパ他各国の企業の価格動向、収益、輸出にどのような影響を与えるかについて調査するとともに、パススルー方程式、為替レートエクスポージャー方程式および輸出方程式といった手法を用い、その上で、為替レートの不安定性から企業が自らを守るための方法を検討する。</p> <p>貿易投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル化、デジタル化、パンデミック下における企業活動に関する実証分析 (富浦英一 FF) 世界経済を巡っては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大（パンデミック）により混迷が深まっている。そこで、パンデミックにおけるわが国企業の対応に、グローバル化やデジタル化がどう関係したか、企業マイクロデータを用いて分析する。また、パンデミックがわが国貿易に与えた影響に関するビッグデータを用いた分析も検討する。併せて、①パンデミックにより人の移動が制限され重要性がさらに高まっている越境デジタル・データ移転と、②グローバル化に大きな位置を占めており危機に対する対応でも特徴を有すると考えられる企業内貿易についても、企業マイクロデータを用いた実証分析を深める。 企業のグローバル化、デジタル化は経済産業省にとって大きな政策課題であり、実際の企業のマイクロデータに基づく分析は今後の政策立案に必要な企業の動向把握に役立つ有用な研究である。 令和2年度は、グローバル化と新型コロナ・ウイルス対応の対面接触削減に関する企業調査を令和3年1月に実施した。分析結果は令和3年中に公表予定。 ・ 海外市場の不確実性と構造変化が日本企業に与える影響に関する研究 (張紅詠 SF) 本研究プロジェクトは、海外市場の不確実性と構造変化に焦点をあて、①米中貿易摩擦、保護主義の台頭および増大する世界経済の不確実性が貿易投資、日本企業に与える影響、②マクロレベル・ミクロレベルの不確実性と企業行動（設備投資・雇用・輸出・海外生産）との関係、③中長期的な視点から見た主要国（米国・中国・日本など）における構造変化と貿易自由化が労働市場に与える影響に関する分析を課題として取り上げ、理論的・実証的研究を行う。これらの分析を基に、経済政策・通商政策の形成に必要なエビデンスを提供する。 令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大が企業の将来見通しについてどのように影響を与えるか分析した結果、ショックに直面すると、企業の売上見通しが下方修正される前に、見通しの分散が上昇するという研究成果を公表した。 <p>地域経済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アフターコロナの地域経済政策 (浜口申明 FF) 新型コロナウイルス感染拡大の影響は地域経済が抱える課題を改めて浮き彫りにした。第一に、ビジネスモデルと行政を、IT 技術を利用して変革する、いわゆるデジタル・トランスフォーメーション（DX）により企業の生産性向上と社会課題の解決を目指す世界的潮流になった動きが、地方では特に遅れていることである。第二に、東京一極集中が感染拡大の抑制を困難にしたということである。第三に、地方では先端的なスタートアップ企業の創出の力が弱いことである。第四に、インバウンド観光により地方でも観光客の入込人数が増えたが地 	<p>研究プロジェクトの研究会においては、政策実務者が多数参加し、意見交換や分析結果の提供等、経済産業省はじめ他省庁との連携を強化した。</p>
--	--	--	---	--

				<p>域所得への還元が小さいことである。本研究プロジェクトでは、デジタル化、テレワークの浸透に伴う人口動態、スタートアップ・エコシステムの形成、観光業の高付加価値化について、現状分析と政策研究を行う。</p> <p>令和2年度は、経済産業省地域経済産業グループ地域企業高度化推進課「スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会」と緊密に連携して実施し、研究成果を相互に活用することにより政策形成への寄与が期待される。</p> <p>・地理空間、企業間ネットワークと経済社会の構造変化（齊藤有希子 SF） 企業の生産活動は複雑な企業間のネットワークの上に成り立っており、より良いネットワークの構築は企業成長の鍵となる。しかし、超高齢化社会において、日本全体の企業数は減少し、国内の企業間ネットワークは縮小しており、地方では顕著である。また、企業の新陳代謝において、代表者の高齢化による自主的な退出の比率が倒産による退出の比率を大きく上回ってきており、自主的な退出の連鎖を考慮した上で、マクロの生産性を向上すべく企業のセレクトのメカニズムを検討する必要がある、コロナショックを受け、企業の自主退出はさらに加速している。さらに、コロナショックはネットワークの構築および人の移動を伴う地理的な要因に大きな変化をもたらすと考えられる。本研究プロジェクトでは、少子高齢化や地域の問題、ウィズコロナ、アフターコロナのマクロの構造変化を考慮した上で、企業間のネットワークがどのように活用されるべきであるのかについて、政策的な示唆を得ることを目的とし、企業間の取引ネットワークや知識生産活動のネットワークと企業のパフォーマンスの関係について、特に地理的な要因に焦点を当てて分析する。</p> <p>研究テーマの一つである「地理空間と企業間ネットワークからのコロナショックへのインプリケーション」は、まち・ひと・しごと創生本部のRESASのプロジェクトとの共同プロジェクトであり、書籍の出版も検討している。</p> <p>イノベーション</p> <p>・イノベーション能力の構築とインセンティブ設計：マイクロデータからの証拠（長岡貞男 FF） 日本産業がイノベーションを持続的に実現していく能力を高めていくことが、経済成長率を長期的に高め、また地球環境問題など社会的な課題の解決へ貢献していく上で重要である。本研究プロジェクトでは、イノベーションへの能力とインセンティブにフォーカスした研究を行う。具体的には①サイエンスの活用能力、②グローバルな競争と世界の知識と人材の活用、③「第4次産業革命」の広がりとそのダイナミクス、④研究開発の効果の適切な把握：不確実性、革新性及びスピルオーバー、⑤研究開発支援政策および⑥サイエンスからの発明の商業化と知的財産制度の研究を行う。</p> <p>令和2年度は、これからの時代に即した国プロのあり方、技術開発における日本の強み、今後の日本産業のイノベーションのあり方について政策アドバイスをを行い、国プロ改革プラン等への検討に役立てた。</p> <p>・デジタル化とイノベーションエコシステムに関する実証研究（元橋一之 FF） ビッグデータやAIの活用、IoTの進展などの経済活動のデジタル化は企業や産業のイノベーションに大きな影響を及ぼしている。オープンイノベーションの形態についても、1対1の技</p>
--	--	--	--	--

				<p>術のやり取りからベンチャー企業や大学なども巻き込んだ多様なプレイヤーによるエコシステムの形成が重要になっている。本研究プロジェクトでは、イノベーションエコシステムの形成、発展、衰退といったダイナミクスについて全体的なアプローチで実証研究を行う。その結果を用いて産学連携、ベンチャー振興、地域クラスター政策など、エコシステムの個々のパーツに対する政策の整合性について、日本のイノベーションシステムの特徴を踏まえた評価を行う。</p> <p>令和2年度は、研究者が研究論文と同時に研究に利用したデータを公開するか否かは、研究者に対する正のクレジット効果と当該学術領域における研究競争を激化させる負の効果（競争効果）のバランスで決まるが、Web of Science (WoS) の平成22年に公開された約31万件の論文データの引用情報を用いて、この両者のバランスに関する実証研究を行った研究成果を公表した。また、RIETI コラム「新型コロナウイルスでイノベーションがどう変わるか？」で、新型コロナウイルスによる「モノづくりのバーチャル化」、「プライバシーデータの活用」、「距離の消失」はいずれもシステム変革の契機になり得るものであると示唆し、産業構造審議会産業技術環境分科会研究開発・イノベーション小委員会で活用された。</p> <p>産業フロンティア</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業組織に関する基盤的政策研究（大橋弘 FF） 5G等の通信技術の高度化に加えて、新型コロナウイルス感染拡大への対応の中で、ICT（情報通信技術）を使った経済活動のグローバル化が大きく進展している。国内での人口減少に加えて新たな供給制約は、わが国の経済成長を考える上でも大きな足かせになる。他方で、これまでの均一的といわれた社会価値観が大きく揺らぐ中で、個の多様性を軸にした新たな方向性を模索する時代に入っている。本研究プロジェクトでは、こうした社会経済的な背景を踏まえて、個別具体的な産業・市場に焦点をあてて、産業組織論に関わる基礎的な研究考察を深めることにする。 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会（植杉威一郎 FF） 本研究プロジェクトでは、企業の資金調達や企業行動について、政策的な関心に対応する研究課題を設定し、主にデータを用いた実証分析を通じて成果を挙げる。具体的には、①政府による貸出市場への関与の効果、②企業の参入・退出と金融の果たす役割、③日本における金融仲介や企業間取引ネットワークの機能、④経済政策の不確実性が企業・銀行行動に及ぼす影響を分析対象とする。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大が企業活動に及ぼす影響を把握すべく、労働分野の設問も含めた金融に限らない企業活動を知るための企業向けアンケート（他の研究プロジェクトリーダー：細野薫 FF、家森信善 FF と合同）を実施した。また、平成29年にRIETIが実施したアンケート調査「現場からみた地方創生に向けた地域金融の現状と課題に関する実態調査」を利用して、平成30年4月に始まった信用保証制度の見直しの根底にあった問題意識の妥当性を検証し、新しい信用保証制度のもとでの監督に対する含意を得た研究成果を発表した。また、中小企業庁に定期的に政策アドバイスや意見交換を実施しており、政策サイドの問題意識を踏まえた上で、学術的にも意味のある研究を行った。 ビッグデータを活用した新指標開発と経済分析：サービス産業を中心に（小西葉子 SF） 	
--	--	--	--	---	--

				<p>COVID-19 の世界的な感染拡大という非常事態は、ビッグデータの価値とその迅速な活用が未曾有の事態への対処や政策立案に有益であることを示した。本研究プロジェクトでは、公的統計、行政記録、民間企業のデータを組み合わせ、政策立案・評価に直接的に影響を与えるような社会的ニーズの高い新指標開発と経済分析を行う。コロナ禍で多くの業種で構造変化が起き、人々は新しい生活様式を余儀なくされ、私たちが知りたいこと・知らないことが明らかになってきた。食品・日用品消費の変化、観光業の今後、日本の EC 化率の実態、キャッシュレス化の普及率とその経済効果分析などを対象とし、政府統計を補完するような経済指標を開発・公表することも目指す。</p> <p>産業・企業生産性向上</p> <p>生産性の研究は、データインフラ JIP データベース、R-JIP データベースと相まって RIETI の中心分野の一つで、 JIP データベースが「通商白書」で、日米の有形資産投資・無形資産投資(対 GDP 比)資料として、また、成長戦略会議で「コロナ禍の経済への影響に関する基礎データ」として活用された。R-JIP データベースも環境省審議会、国土交通省委員会で分析に活用され、政策に有益なデータ提供を行った。</p> <p>・東アジア産業生産性（深尾京司 FF）</p> <p>本研究プロジェクトでは、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①新 SNA に対応して全面改定した JIP データベース 2018 による、詳細な産業レベルでの、労働・（無形資産を含む）資本投入の変化や全要素生産性上昇の分析 ②新しい中国産業生産性（CIP）データベースによる中国経済減速の分析 ③World KLEMS、EU KLEMS、アジア KLEMS プロジェクトや OECD との連携による、生産性の国際比較分析 ④政府統計企業・事業所データや東アジア上場企業（EALC）データベースの活用による生産性、第 4 次産業革命、国際競争力、二重構造等の分析 ⑤都道府県別産業生産性（R-JIP）プロジェクトとの連携による日本の地域間生産性格差の分析等を通じて、日本と東アジア経済の構造変化を的確に把握し、エビデンスに基づく成長戦略の設計に寄与することを目指す。 <p>令和 2 年度は、生産性が比較的順調に上昇したアベノミクス前期において、ビジネス・ダイナミズムはどれほど機能したのか、平成 23 年と平成 25 年を対象とする『経済センサス-活動調査』の調査票情報を使って労働生産性と全要素生産性（TFP）に関する生産性動学分析を行った研究成果を公表した。</p> <p>・地域別・産業別データベースの拡充と分析ー地域間の分業と生産性（徳井丞次 FF）</p> <p>本研究プロジェクトでは、都道府県別産業生産性データベース（Regional-level Japan Industrial Productivity Database、以下 R-JIP データベース）の更新・拡充を行い、それに関連する分析を行う。2008SNA に対応した新基準に準拠した新しい R-JIP データベースの作成方法について検討し、平成 18 年から平成 27 年の期間について新基準の R-JIP データベースを作成し公開する。また、都道府県別産業連関表の作成に取り組む一方で、既に作成した平成 17 年表に基づいて都道府県間の分業構造を明らかにする分析を行う。</p> <p>COVID-19 の感染拡大の下で国内では様々な活動や移動が制限され、消費のパターンに影響を与えたが、それには地域差があった。加えて、この時期には世界全体の貿易活動が低下し</p>
--	--	--	--	--

				<p>た。</p> <p>令和2年度は、こうした影響が、国内の地域間産業連関を通じて各地域にどのように波及したかを「家計調査」「貿易統計」「宿泊旅行統計」などを産業分類ベースに組み替えるなど加工して、平成17年都道府県間産業連関表を使って都道府県別、産業別の波及を分析した研究成果を公表した。</p> <p>人的資本</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AI時代の雇用・教育改革（鶴光太郎 FF） ICT、AIを含めた新たなテクノロジーやデータ・エコノミーが急速に進展するAI時代においては、現下のコロナ危機を乗り越えていくという意味でも、日本経済の抜本的なデジタル・トランスフォーメーションを図っていく必要がある。本プロジェクトでは、こうした問題意識の下、「働き方改革×新たなテクノロジーの活用」を目標に掲げ、既成観念にとらわれない新たな働き方（ギグ・エコノミー等を含む）・雇用システム・労働市場を再設計していくことが必要であり、そのための研究・提言を行う。特に、コロナ危機で急速に進む新たなテクノロジー（デジタル化、テレワーク、ウェブ会議など）の活用・普及・課題などにも着目する。 令和2年度は、厚生労働省雇用政策研究会（令和2年12月報告書公表）で鶴光太郎FFが委員として、コロナ下での労働市場、テレワークについて積極的に意見を陳述し、報告書作成の過程で貢献した。 ・人事施策の生産性効果と雇用システムの変容（大湾秀雄 FF） 本研究プロジェクトでは、現在日本企業が取り組んでいる様々な制度改革や取り組みの背景を理解すると共に、どのような組織や人事制度の変革に効果があるのか、どのような条件で上手くいくのか、どのように従業員の行動に影響を与えるのか、などを明らかにすべく実証分析を進める。人事データなどの企業内業務データ、および企業内でのフィールド実験を活用し、労働経済学や行動経済学の理論的な発展に寄与すると共に、目下の政策課題に照らし合わせて、重要な研究課題の発掘と理論実証両面からの探索的研究を行う。これらの研究を通じて、経営と生産性格差の違いの関係、男女格差の原因、非認知能力の労働市場における価値、職場内のピア効果について多くの知見を導くと同時に、どのような労働施策を奨励し、政策的なインセンティブを与えるべきかについても議論を進める。 平成18年に改正された高齢者雇用安定法により、政府は高齢者雇用の増加を後押しした。令和2年度は、日本企業の従業員満足度調査を用いて、高齢社員と一緒に働くことによってどのようなピア効果が生じるのかを検討し分析を行い、高齢社員にしばしば期待されていた若手の育成、管理職の支援といった役割が、実際には期待通りに進んではいないことを示唆した研究成果を公表した。高齢社員の生産性をどう上げるかは政策課題であり、一つの問題提起となった。 ・人手不足社会における外国人雇用と技術革新に関する課題の実証研究（劉洋 F） 少子化に伴う人手不足の中、Society5.0を実現するために、「外国人材の活躍推進」や、新技術の普及などが挙げられている。本研究プロジェクトでは、人手不足の問題を解決するために、外国人受け入れの効果と課題を検証するとともに、外国人の労働供給に不確実性が生じる際に求められる技術革新について分析を試みる。外国人労働者が受け入れ国の労働市場に 	
--	--	--	--	--	--

				<p>与える影響と比較するために、労働節約型の技術革新などが雇用に与える影響も分析する。これらの分析を通じて、人手不足対策として、外国人受け入れと新技術普及の分野で、今後の政策形成に生かせるような実証的なエビデンスを提供することを目指す。</p> <p>令和2年度は、総務省の「国勢調査」(平成22年)の調査票情報データを用いて、日本に居住する外国人と日本人の生活実態について、仕事と家庭の面で比較し、現状日本に居住する外国人に対して支援が必要な観点の問題提起となった研究成果を公表した。</p> <p>融合領域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文理融合による新しい生命・社会科学構築にむけた実験的試み (広田茂 FF) 本研究プロジェクトでは、文理融合による新しい生命・社会科学の構築を目指し、世界にも類のない生命科学と社会科学にまたがるコホートデータの構築に貢献し、データを最大限に活用したさまざまな最先端研究を行う。それをもって科学技術・イノベーション法の導入という新しい国家戦略牽引の一助となる。 京都大学医学研究科と共同研究契約を締結し、仏パスツール研究所が開発した高感度な抗体検査と、行動変容及び社会・経済行動に関する詳細な質問からなる問診票調査を、ながはまコホート参加者及び京都大学医学部付属病院の医療従事者に対して行う準備を進めた。 ・ 新型コロナウイルスの登場後の医療のあり方を探求するための基礎的研究 (関沢洋一 SF) 本研究プロジェクトでは、医療や健康に関してエビデンス(因果関係の存在を示せるような証拠)を提示できるようなデータを蓄積し、蓄積したデータに基づき医療や健康に関連する取り組みの効果についてのエビデンスを積み重ねていくことを目指し、以下の研究を行う。 <ol style="list-style-type: none"> ① 新型コロナウイルスが心身の健康に及ぼす影響を把握するためのパネルデータの構築 ② 医学的に説明できない身体症状を和らげるのに心理学的なインターネット認知行動療法は効果があるか ③ バーチャル・リアリティを活用した新タイプのオンライン認知行動療法と社会リズム療法の効果検証 ④ 運動や食生活の改善は血圧やコレステロール値やHbA1cの改善にどの程度結びついているか ⑤ 特定保健指導は循環器疾患リスクを低減させるか 令和2年度は、RIETIで実施したインターネット調査「新型コロナウイルス流行下における心身の健康状態に関する継続調査」の調査結果を用いて、①旅行の有無と新型コロナウイルス感染の診断との相関について検証した横断的調査、②うつ病や自殺念慮と複数の危険因子(経済状況、他者との交流、生活の規則正しさ、外出や運動などの諸活動など)との間の関係性を明らかにした研究成果を公表した。 ・ 人々の政治行動に関する実証研究－経済産業面での政策的課題に対するエビデンスベースの処方箋の提示を目指して (尾野嘉邦 PJ) 本研究プロジェクトでは、経済状況やリスク、脅威といった社会情勢、政策や表情、ジェンダーといった政治家自身の発するメッセージや情報が、政策の行方を左右する有権者の行動や政治的選択にどう影響を与えているのか、ひいてはそれが政治家自身の行動をどう規定しているのかについて、テキストデータやサーベイ実験を用いて実証的に分析する。 	
--	--	--	--	---	--

				<p>令和2年度は、女性政治家の割合について米国の有権者がどう推計しているのか、そして何が彼らの推計結果に影響を与えているのかについて、とりわけ有権者の年齢に焦点を当てて検証した研究成果を発表した。女性活躍の阻害要因のうち、ジェンダーステレオタイプに由来するものを明らかにする試みであり、男女共同参画や女性の社会進出を今後実効性のある形で推進するために、研究結果から得られる政策的インプリケーションが、今後の政策立案に重要な役割を果たした。</p> <p>政策評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本の労働市場に関する実証研究（川口大司 FF） 本研究プロジェクトでは、雇用の安定性、男女間の経済格差の縮小、最低賃金、新技術の導入の雇用への影響という4つの視点より日本の労働市場の分析あるいは労働市場政策の評価を行い、政府の労働市場政策の立案に際して基礎的なファクトを提供するとともに、各種の政策がどのような効果を持ったのかを検証することを通じて、エビデンスに基づく政策形成（EBPM）の推進に資することを目標とする。研究に当たっては大規模データと計量経済学的手法を用いて、信頼のおける因果推論を行うことを目指す。 令和2年度は、最低賃金が雇用にもたらす影響がどの程度深刻であるかを明らかにするために、最低賃金が労働市場に与える影響について分析した研究成果を公表した。最低賃金の政策分析は、雇用及び企業活動の観点から政策的観点からも重要なトピックであり、政策に資する研究である。 日本におけるエビデンスに基づく政策形成の定着（山口一男 VF） 本研究プロジェクトでは、第一に、日本で EBPM を定着させるための研究を行う。具体的には、海外事例の研究を進めながら、日本で EBPM を導入するための制度設計および行政職員が EBPM を進める際の指針をとりまとめる。第二に、行政官と研究者が win-win の関係を構築するために必要となることを整理すると共に、マッチングの機会をつくることによって EBPM の個別事例を創出する。第三に、EBPM に対する政策立案者、研究者、行政現場および世の中の理解を深めるため、研究会を定期的に開催すると共に、研究成果をシンポジウムやBBLセミナー、コラム等の形で発信していく。 令和2年度は、就学期の子供たちの生まれ月が、認知スキルと非認知スキル、およびスキル形成に与える影響を推定した研究成果を公表した。また、研究会には研究者に加えて多くの政策担当者（経済産業省、他省庁含む）や民間のメンバーも参加して活発な議論が行われ、政策当局の施策立案にも貢献した。 総合的 EBPM 研究（関沢洋一 SF） 平成30年度に RIETI 内に創設された EBPM ユニットでの研究のほか、政策効果をデータに基づいて実証的に分析する研究を中心に、他の研究プロジェクトに属しないものを本研究プロジェクトにおいて幅広く行う。すなわち、RIETI における EBPM 研究の受け皿という位置づけのものである。研究の過程で経済産業省などの政策実務者や RIETI 内外の研究者と連携するとともに、場合によっては政策実務者をプロジェクトのメンバーに加え、EBPM に関連するスキルの涵養を図る。経済産業省等との連携の下、個別の経済産業政策 EBPM 研究を実施している（継続中）。 	
--	--	--	--	---	--

			<p>特定研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究）（渡辺哲也副所長） <p>本研究プロジェクトは、今後日本経済が直面するおそれのある内外のさまざまなリスクを俯瞰するとともに、今後の新たな国際秩序像を探る。特に今後の国際秩序形成の方向を大きく左右する4点、すなわち、①米欧中国等主要国における経済安全保障と産業政策・科学技術政策の動向、様々なステークホルダーの動き、②中国経済の動向（イノベーション体制の強化とデジタル化、対外拡張、統治強化と構造改革等について平成22年代の総括と令和2年台の展望）、③EUが気候変動政策の柱と位置付ける国境炭素税の日本経済・産業に与える経済影響、国際経済法的整合性等、④デジタル・イノベーションについて研究を行う。</p> <p>プロジェクトの実施にあたっては経済産業省など関係省庁、国内外の政策担当者との意見交換や分野横断的な知見の共有に努める。</p> <p>○令和2年度に重点的に実施した事業及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査 <table border="1" data-bbox="1190 808 2472 1673"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>プロジェクト名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ利活用に関するアンケート調査</td> <td>データとAI利活用促進をグローバルに展開するための制度とマネジメントに関する研究—グローバルデータサプライチェーンの確立に向けて</td> </tr> <tr> <td>経済政策と企業経営に関するアンケート調査（フォローアップ調査）</td> <td>新しい産業政策の実証的評価：生産性効果のマイクロデータ分析</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス流行下における心身の健康状態に関する継続調査</td> <td>新型コロナウイルスの登場後の医療のあり方を探求するための基礎的研究</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症拡大下における企業実態調査</td> <td>ポストコロナの地域経済と地域金融の役割 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会 企業成長のエンジン：因果推論による検討 ※3プロジェクトによる合同調査</td> </tr> <tr> <td>グローバル化と新型コロナ・ウイルス対応の対面接触削減に関する調査</td> <td>グローバル化、デジタル化、パンデミック下における企業活動に関する実証分析</td> </tr> <tr> <td>政治と社会、経済に関するインターネット調査</td> <td>先端技術と民主主義：技術の進展と人間社会の共生を目指して</td> </tr> <tr> <td>経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査（フォローアップ調査）</td> <td>新しい産業政策の実証的評価：生産性効果のマイクロデータ分析</td> </tr> </tbody> </table> <p>○研究所内のマネジメントの見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Fast track 制度（※）として、時宜にかなった政策立案に寄与する研究成果を速やかに公表する制度を設けた。このFast track 制度で公表したDPは27件。 （※）理事長・所長が判断したコロナの緊急性の高い論文をタイムリーに公表する制度。 	調査名	プロジェクト名	データ利活用に関するアンケート調査	データとAI利活用促進をグローバルに展開するための制度とマネジメントに関する研究—グローバルデータサプライチェーンの確立に向けて	経済政策と企業経営に関するアンケート調査（フォローアップ調査）	新しい産業政策の実証的評価：生産性効果のマイクロデータ分析	新型コロナウイルス流行下における心身の健康状態に関する継続調査	新型コロナウイルスの登場後の医療のあり方を探求するための基礎的研究	新型コロナウイルス感染症拡大下における企業実態調査	ポストコロナの地域経済と地域金融の役割 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会 企業成長のエンジン：因果推論による検討 ※3プロジェクトによる合同調査	グローバル化と新型コロナ・ウイルス対応の対面接触削減に関する調査	グローバル化、デジタル化、パンデミック下における企業活動に関する実証分析	政治と社会、経済に関するインターネット調査	先端技術と民主主義：技術の進展と人間社会の共生を目指して	経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査（フォローアップ調査）	新しい産業政策の実証的評価：生産性効果のマイクロデータ分析		<p>○新型コロナウイルスの影響を踏まえた有益な調査を実施した。</p> <p>○「新型コロナウイルス感染症拡大下における企業実態調査」においては、プロジェクトで調査したい内容をコアとしつつ、複数のプロジェクトの合同調査とし、労働分野での設問も含めるため労働経済の専門家をメンバーに加えるなど、費用対効果も含め工夫を行った。</p> <p>○「経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査（フォローアップ調査）」の調査結果を分析した研究成果が、成長戦略会議の資料の中で活用され政策貢献の高い調査となった</p>
調査名	プロジェクト名																				
データ利活用に関するアンケート調査	データとAI利活用促進をグローバルに展開するための制度とマネジメントに関する研究—グローバルデータサプライチェーンの確立に向けて																				
経済政策と企業経営に関するアンケート調査（フォローアップ調査）	新しい産業政策の実証的評価：生産性効果のマイクロデータ分析																				
新型コロナウイルス流行下における心身の健康状態に関する継続調査	新型コロナウイルスの登場後の医療のあり方を探求するための基礎的研究																				
新型コロナウイルス感染症拡大下における企業実態調査	ポストコロナの地域経済と地域金融の役割 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会 企業成長のエンジン：因果推論による検討 ※3プロジェクトによる合同調査																				
グローバル化と新型コロナ・ウイルス対応の対面接触削減に関する調査	グローバル化、デジタル化、パンデミック下における企業活動に関する実証分析																				
政治と社会、経済に関するインターネット調査	先端技術と民主主義：技術の進展と人間社会の共生を目指して																				
経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査（フォローアップ調査）	新しい産業政策の実証的評価：生産性効果のマイクロデータ分析																				

<p>調査・研究の管理体制に関して、研究所は、研究計画の進捗状況を定期的に確認し、必要に応じ調査・研究の継続の適正そのものに関する助言・指導を大学、産業界等の外部の有識者から求めるものとする。 (中略)</p>	<p>(c) 研究プロジェクトの設定 (中略)</p> <p>研究プロジェクトの立ち上げの際には、経済産業政策の中長期的な視点に沿った研究であることを確認するとともに、経済産業政策とのリンク（期待される貢献の内容）について議論するため、政策実務者も招いてブレインストーミングワークショップ（BSWS）を開催し、研究計画について議論する。特に、EBPM、文理融合及び海外研究者との共同研究を含めた研究プロ</p>	<p>(b) 研究プロジェクトの設定・実施・管理 (中略)</p> <p>研究プロジェクト立ち上げの際には、経済産業政策等の視点に沿った研究であることを確認するとともに、経済産業省等の担当課室からプロジェクトの意義に関するアセスメント等を得た上で、政策実務者を招いてブレインストーミングワークショップ（BSWS）を開催する。BSWSでは、事前の政策当局との意見交換において示された論点や経済産業省等の政策ニーズも踏まえ、研究計画に</p>	<p>所内で研究マネジメントをどのように見直したか。</p>	<p>COVID-19 に関する研究成果で、①緊急性が高い、②政策形成への潜在的貢献が大きい、③日本の研究の国際競争力にとって重要であるものなど。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルスの影響により対面での会議開催が難しいため、4月中旬よりBSWS・DP検討会を、7月より研究会をオンライン会議形式に切り替え、各研究プロジェクトの研究活動に支障をきたさないよう対応を行った。 ・データ利用者の在宅勤務への対応の一環として、一部の機密レベルの低いデータについて一定の条件下で自宅での利用を承認するといった柔軟な対応を開始した。利用者の在宅勤務への対応として、一部機密レベルの低いデータについて一定の条件下で自宅での利用を承認する等の対応を開始した。（所属機関のサーバにリモートアクセスできる場合、できない場合などいくつかの条件を設定） <p>○研究プロジェクトの管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究プロジェクトにおいては、まず、プロジェクトリーダーが様式に沿って、研究内容の他、研究成果公表を含めた全体のスケジュール、政策的目標、期待される効果等を明確かつ定量的に記載した計画を策定する。プロジェクトの立ち上げ前に、経済産業省政策担当者との意見交換を行い、政策ニーズを踏まえてブレインストーミングワークショップ（BSWS）を開催する。また、プロジェクト開始後は、四半期毎に研究の進捗状況、全体スケジュールを予算執行状況と併せて確認し、必要に応じた研究活動の見直しや予算の見直しを行った。 ・BSWS に国際・広報グループの関係者が参加し、シンポジウム・セミナー等の開催予定等の意見交換を行い、研究当初から成果普及の認識のすり合わせを行った。 ・平成30年6月1日の統計法改正において、利用者が調査票情報の利用期間終了までに研究成果の公表、報告書（利用後の措置状況を含む）の提出が必須となった。そのため、利用者の研究に支障のないよう分析の改訂や査読付き学術誌投稿過程での対処等をしやすくするため、従来のプロジェクト期間（標準的な期間2年間）にデータ利用報告期間を含め最大2年半のプロジェクト期間とする運用に変更した。また、この運用により職員の利用変更手続き業務等の削減に繋がった。 <p>○ブレインストーミングワークショップ（BSWS）の開催に当たっての働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策実務に貢献する研究を行うため、経済産業省政策実務者（担当評価課室として依頼）とプロジェクトリーダーの意見交換を実施した。意見交換の際、プロジェクトリーダーが研究計画に加えて、ポイントを絞った説明資料を用意するなど、有益なディスカッションの場を提供した。 ・プロジェクトの担当評価課室以外にも、研究内容が政策に関連する又は関心を持つと思われる課室にも個別に参加を働きかけた。 <p>○ディスカッション・ペーパー（DP）検討会等の開催に当たっての政策実務者との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの担当評価課室に加えて、DPの研究内容が政策に関連する又は関心を持つと思われる課室にも参加を働きかけた。 <p>※BSWS、DP検討会の開催にあたり、テレワーク体制に対応するためオンライン会議で開催。政策実務者が会議にスムーズに参加できるようマニュアルを整備し、事前に接続や回線等テストを行うなどサポートを行った。</p>	
---	---	---	--------------------------------	---	--

	<p>プロジェクトを積極的に立ち上げるとともに、それらに対する予算等の資源配分を充実する。</p> <p>(d) 研究プロジェクトの実施・管理</p>	<p>について議論する。</p> <p>特に、EBPM、文理融合及び海外研究者との共同研究を含めた研究プロジェクトを積極的に立ち上げるとともに、それらに対する予算等の資源配分を充実する。</p>	<p>－ EBPM、文理融合及び海外研究者の研究論文数を30件以上</p>	<p>また、BSWS、DP 検討会の質疑応答時、政策的な意見交換となるよう積極的に政策実務者に意見やコメントを求めるに努めた。</p> <p>○EBPM、文理融合及び海外研究者との共同研究を含めた研究プロジェクトの積極的な立ち上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに設定した政策評価プログラムにおけるプロジェクト <p>「日本の労働市場に関する実証研究」川口大司 FF 本研究プロジェクトでは、雇用の安定性、男女間の経済格差の縮小、最低賃金、新技術の導入の雇用への影響という4つの視点より日本の労働市場の分析あるいは労働市場政策の評価を行い、政府の労働市場政策の立案に際して基礎的なファクトを提供するとともに、各種の政策がどのような効果を持ったのかを検証することを通じて、エビデンスに基づく政策形成（EBPM）の推進に資することを目標とする。</p> <p>「大規模行政データを活用した教育政策効果のマイクロ実証分析」田中隆一 FF 本研究プロジェクトでは、子どもの人的資本形成過程の中でも特に初等中等教育に焦点を当て、教育制度や教育政策が人的資本形成に与える因果効果を実証的に明らかにすることを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融合領域プログラムにおける新規プロジェクト <p>「市場高質化による自己増殖型変化への対応の文理融合研究」古川雄一 FF 本研究プロジェクトでは、急速に進化するAIとCOVID-19の感染拡大を指数関数的な自己増殖型変化として捉え、市場の質理論の観点から、現代社会が抱えるさまざまな問題を研究し、ソシオ・エコシステムの青写真を提示する。</p> <p>「文理融合による新しい生命・社会科学構築にむけた実験的試み」広田茂 FF 本研究プロジェクトでは、文理融合による新しい生命・社会科学の構築を目指し、世界にも類のない生命科学と社会科学にまたがるコホートデータの構築に貢献し、データを最大限に活用したさまざまな最先端研究を行う。</p> <p>「新型コロナウイルスの登場後の医療のあり方を探求するための基礎的研究」関沢洋一 SF 本研究プロジェクトでは、医療や健康に関してエビデンス（因果関係の存在を示せるような証拠）を提示できるようなデータを蓄積し、蓄積したデータに基づいて医療や健康に関連する取り組みの効果についてのエビデンスを積み重ねていくことを目指す。</p> <p>「先端技術と民主主義：技術の進展と人間社会の共生を目指して」尾野嘉邦 FF 本研究プロジェクトでは、第4次産業革命による技術革新が民主主義に与える影響について、人々の認知・判断過程におけるビジュアル・イメージやフェイク情報の影響とメカニズムを解明する。外国人労働者の受入れや女性の社会進出の推進といった経済産業面での政策的課題に対するエビデンスベースの処方箋を提示することを目指す。</p> <p>○EBPM、文理融合及び海外研究者の研究論文数</p> <table border="1" data-bbox="1196 1707 1403 1801"> <tr> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>58件</td> </tr> </table> <p>令和2年度目標値：30件以上 EBPMの研究論文：8件 文理融合の研究論文：11件</p>	令和2年度	58件	<p>○研究計画の雛形に、力点を置く研究として、文理融合、ビッグデータの活用及び独自のデータ構築、EBPMに視する研究を明記し、それに沿った研究計画の策定を依頼した。メンバー選定においては、可能な範囲で、経済学に限らず学術的な研究者や海外の研究者の選定を依頼し、研究会に参加するメンバーのみならず、DPの共著において研究に参画するプロジェクト協力者の増加に繋がった。</p>
令和2年度							
58件							

	<p>(中略)</p> <p>各研究プロジェクトの成果となるディスカッションペーパー(DP)等は、政策実務者も招いた DP 検討会等の内部レビュープロセスを経た上で、原則公表する。</p> <p>各研究プロジェクトの研究計画に基づいた進捗状況を定期的に確認するとともに、四半期ごとに予算執行状況を確認した結果を、研究計画の見直しに反映する。</p> <p>(中略)</p> <p>・適切なインセンティブの付与等を通じて、査読付き英文学術誌等への投稿・採択を研究員等に奨励するとともに、研究員の業績評価に際して、査読付き英文学術誌等への掲載件数、白書・審議会資料等における研究成果の利用実績や政策アドバイ</p>	<p>各研究プロジェクトの成果となるディスカッションペーパー(DP)等は、政策実務者も招いた DP 検討会等の内部レビュープロセスを経た上で、原則公表する。</p> <p>その上で、学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録を進める。</p>	<p>ー研究所内部レビューを経て公表した研究論文数</p> <p>ー学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への</p>	<p>海外研究者の研究論文：39件</p> <p>○内部レビューを経た論文(ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー、テクニカル・ペーパー)の公表件数</p> <table border="1" data-bbox="1193 268 1400 363"> <tr><td>令和2年度</td></tr> <tr><td>168件</td></tr> </table> <p>○査読付き英文学術誌等への投稿・採択の研究員等への奨励</p> <ul style="list-style-type: none"> ・査読付き英文学術誌等への投稿を奨励、研究員評価に当たり同投稿・採択実績を勘案することとし、67件の収録を得た。 ・FF等のRIETI研究員やプロジェクトメンバーへ投稿を奨励した。新規でFFに就任した研究者には、プロジェクト開始前に、「プロジェクトの立ち上げに際してのご案内」で投稿を奨励し、また、学術誌等への投稿時にRIETIの肩書や研究成果であることを明記することについても研究者に繰り返し周知した。 ・学術誌等への掲載・掲載予定については、ウェブページのDP紹介ページに明記し、月次でPublished List, Forthcoming Listとして一覧をウェブページで公開している。 <p>○学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数</p> <table border="1" data-bbox="1193 1801 1852 1896"> <tr><td></td><td>令和2年度</td></tr> <tr><td>インパクトファクターQ1、Q2</td><td>25件</td></tr> </table>	令和2年度	168件		令和2年度	インパクトファクターQ1、Q2	25件	<p>○論文の公表件数は日本語の論文71件、英語の論文97件であり、査読付き英文学術誌への投稿、掲載が期待される。</p> <p>○日本経済学会の「新型コロナウイルス感染症に関する研究」サイトで、専門的な研究論文として、RIETIの研究成果が多数掲載され学術的に貢献した。</p> <p>○多くの研究プロジェクトにおいて、メンバー、プロジェクト協力者に海外の大学、研究機関に所属する研究者が参加しており、英文DPの執筆が期待される。また、プロジェクトに参画する海外研究者がBBLセミナーで講演し、ネットワークを活用した。</p> <p>○査読付き英文学術誌等への掲載件数は67件となり、前中期目標期間平均値(53件)を上回る実績となった。</p>
令和2年度											
168件											
	令和2年度										
インパクトファクターQ1、Q2	25件										

	<p>スの実施状況を考慮する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究プロジェクトの改廃に当たっては、査読付き英文学術誌等への掲載件数、白書・審議会資料等における研究成果の利用実績、プロジェクト・メンバーの政策実務者との意見交換の実施状況、BSWS・研究会・DP検討会等への政策実務者の参画の程度を勘案する。 政策実務と政策研究を橋渡しする上で重要な役割を果たすことが期待されるコンサルティング・フェロー（CF）として、研究マインドのある有為な政策実務者を積極的に登用する。 	<p>経済産業省等に在籍しながら研究所の研究活動に参画するコンサルティング・フェローについては、自身の職務上の経験及び学術的知識・関心を活かしつつ、政策実務と研究の双方を理解した上で、政策当局と研究所のリエゾンとしての役割を担う。</p>	<p>収録件数を 50 件以上</p> <p>— 白書、審議会</p>	<table border="1" data-bbox="1190 92 1852 184"> <tr> <td>上記以外</td> <td>42 件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67 件</td> </tr> </table> <p>令和 2 年度目標値：合計 50 件以上</p> <p>※インパクトファクター：学術雑誌を対象として、その雑誌の影響度、引用された頻度を測る指標（Q1=上位 25%、Q2=上位 26~50%）</p> <p>○インパクトファクターQ1の学術雑誌に掲載された論文</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度に続き、インパクトファクターQ1、Q2の論文が多数掲載された。以下、Q1に掲載された主な論文。 Choi, Jay Pil, Taiji Furusawa, and Jota Ishikawa. "Transfer pricing regulation and tax competition." <i>Journal of International Economics</i>, Volume 127 (2020), 103367. Hayakawa, Kazunobu, Jota Ishikawa, and Nori Tarui. "What goes around comes around: Export-enhancing effects of import-tariff reductions." <i>Journal of International Economics</i>, Volume 126, (2020), 103362. Honryo, Takakazu, and Makoto Yano. "Idiosyncratic information and vague communication." <i>American Political Science Review</i>, Volume 115, Issue 1 (2021), 165-178. Matsumoto, Shigeru, and Hiroki Onuma. "Measuring household ability to adopt new technology: The case of light-emitting diodes (LEDs)." <i>Journal of Cleaner Production</i>, Volume 277 (2020), 123323. Yokoyama, Izumi, Kazuhito Higa and Daiji Kawaguchi. "Employment adjustments of regular and non-regular workers to exogenous shocks: Evidence from exchange-rate fluctuation." <i>ILR Review</i>, Volume 74, Issue 2 (2021), 470-510. Fujiwara, Ippei, and Yuichiro Waki, "Fiscal forward guidance: A case for selective transparency." <i>Journal of Monetary Economics</i>, Volume 116, 2020, 236-248. <p>○研究員の業績評価及び研究プロジェクトの改廃</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究員の業績評価にあたっては、査読付き英文学術誌等への掲載や研究成果の有効な普及、政策アドバイザーとしての貢献などを考慮した。 新規 FF によるプロジェクトを開始し、研究体制の新陳代謝を実施した。 「消費者としての都市の魅力と都市政策」中島賢太郎 FF 「日本の労働市場に関する実証研究」川口大司 FF 「大規模行政データを活用した教育政策効果のミクロ実証分析」田中隆一 FF 「文理融合による新しい生命・社会科学構築にむけた実験的試み」広田茂 FF <p>また、渡辺哲也副所長がリーダーとなる「グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究）」では、担当 FF として、有村俊秀氏、伊藤亜聖氏、佐橋亮氏、城山英明氏が新規に就任した。</p>	上記以外	42 件	合計	67 件	<p>○今後掲載予定である論文 (forthcoming) は 18 件 (4 月末時点) で、経済学雑誌のランキング上位に位置づけられている査読雑誌 (The Quarterly Journal of Economics) に掲載予定の論文もあり、学術的にも国際的に高い評価が得られている。</p>	<p>○通商白書では、コロナ危機</p>
上記以外	42 件									
合計	67 件									

資料等における研究成果の活用の件数及び政策アドバイス（研究員等が学術的な知見に基づき政策実務者に対して個別に行う政策形成に関連する助言や情報提供）を 210 件以上

経済産業省をはじめ、内閣府、内閣官房、文部科学省、環境省等で 77 件の研究成果が活用された。コロナ禍の日本経済、労働市場に与える影響などの緊急性の高い研究成果が早速に白書等で活用された。
 経済産業政策に関するサーベイを含め、学術的知見に基づき 207 件の政策アドバイスを行った。
 経済産業省や他省庁の政策実務者からの依頼による研究者の紹介や研究資料の作成、参考文献等の資料提供を行うなど、個別ニーズに対し丁寧に対応した。

	令和 2 年度
白書、審議会資料における研究成果の活用件数	77 件
政策アドバイス件数	207 件
合計	284 件

令和 2 年度目標値：合計 210 件以上

	令和 2 年度
主な引用事例	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省「通商白書」：6 件 ・経済産業省「中小企業白書」：7 件 ・経済産業省「小規模企業白書」：3 件 ・経済産業省「ものづくり白書」：1 件 ・経済産業省「産業構造審議会」：4 件 ・内閣官房「成長戦略会議」：4 件 ・内閣府「経済財政白書」：4 件 ・内閣府「日本経済 2020-2021」：3 件 ・総務省「情報通信白書」：1 件 ・環境省「中央環境審議会」：4 件

・「通商白書」において活用された研究成果

田中鮎夢（2015）『新々貿易理論とは何か－企業の異質性と 21 世紀の国際経済－』、ミネルヴァ書房
 森川正之（2008）「サービス業の生産性と密度の経済性－事業所データによる対個人サービス業の分析」、08-J-008
 JIP データベース
 RIETI-TID

・「中小企業白書」において活用された研究成果

森川正之（2018）『生産性 誤解と真実』、日本経済新聞出版社
 森川正之（2019）「価格競争・質の競争と企業特性」、19-J-046
 西岡修一郎、田中万理（2019）“Measuring Markups from Revenue and Total Cost: An Application to Japanese Plant-Product Matched Data”, 19-E-018

が日本の労働市場にもたらす影響を分析した DP や緊急対策と社会的隔離を考察したコラム、公表データベース RIETI-TID など多くの研究成果が活用された。

○中小企業白書では、競争戦略と業績などへの影響について、独自の企業サーベイに基づき、価格競争／質の競争の実態、質の競争を重視する企業の実態、競争のタイプと収益性・生産性の関係についての事実を提示した DP や無形資産の有効活用について、無形資産投資と経済成長を日本、韓国の国際比較を分析した PDP 等、計 7 件の研究成果が活用された。

○経済財政白書では、就業と出産の関係について、OECD 諸国のデータを用い、「仕事と家庭の両立度」の分析や、女性の就業と出生を巡る課題について、男性の家事・育児への参加を分析した研究成果が、新型コロナウイルス感染症下で健康維持といった面だけでなくワーク・ライフ・バランスや出生率の回復に向けての検討に有用な研究として活用された。

○日本経済 2020-2021 では、昨年 7 月にコロナ禍で経済、産業、社会はどう変わるのかについて、有力・気鋭の経済学者が危機の実態

			<p>宮川努、枝村一磨、尾崎雅彦、金榮愨、滝澤美帆、外木好美、原田信行（2015）「無形資産投資と日本の経済成長」、15-P-010</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経済財政白書」において活用された研究成果 <p>山口一男（2004）「少子化の決定要因と対策について：夫の役割、職場の役割、政府の役割、社会の役割」、04-J-045</p> <p>山口一男（2005）「女性の労働力参加と出生率の真の関係について：OECD 諸国の分析」、05-J-036</p> <p>山本勲、黒田祥子（2014）『労働時間の経済分析：超高齢社会の働き方を展望する』、日本経済新聞</p> ・「産業構造審議会」において活用された研究成果 <p>菊池信之介、北尾早霧、御子柴みなも（2020）“Heterogeneous Vulnerability to the COVID-19 Crisis and Implications for Inequality in Japan”, 20-E-039</p> <p>池田陽子、飯塚倫子（2019）「イノベーションを社会実装するための国際ルール戦略：メディカル・ヘルスケアロボット「HAL」の事例研究から」、19-P-016</p> <p>元橋一之（2020）「新型コロナウイルスでイノベーションがどう変わるか?」、特別コラム</p> ・「経済財政諮問会議」において活用された研究成果 <p>池内健太、金榮愨、権赫旭、深尾京司（2018）「中小企業における生産性動学：中小企業信用リスク情報データベース（CRD）による実証分析」、18-J-019</p> <p>伊藤寛武、葛西慧子、中室牧子（2019）“Does Computer-aided Instruction Improve Children’s Cognitive and Non-cognitive Skills?: Evidence from Cambodia”, 19-E-040 JIP データベース</p> ・「成長戦略会議」において活用された研究成果 <p>池内健太、伊藤恵子、深尾京司、権赫旭（2019）「日本における雇用と生産性のダイナミクス－OECD Dynemp/MultiProd プロジェクトへの貢献と国際比較－」、19-J-066</p> <p>森川正之（2020a）“Productivity of Working from Home during the COVID-19 Pandemic: Evidence from an Employee Survey”, 20-E-073</p> <p>森川正之（2020b）「新型コロナと在宅勤務の生産性：企業サーベイに基づく概観」、20-J-041 JIP データベース</p> ・OECD Fostering Economic Resilience in a World of Open and Integrated Markets において活用された研究成果 <p>井上寛康、戸堂康之（2017）“Propagation of Negative Shocks through Firm Networks: Evidence from Simulation on Comprehensive Supply Chain Data”, 17-E-044</p> <p>朱連明、伊藤公二、富浦英一（2016）“Global Sourcing in the Wake of Disaster: Evidence from the Great East Japan Earthquake”, 16-E-089</p> <p>○コンサルティング・フェローの登用</p>	<p>を分析、適切な政策対応への提言を示した書籍『コロナ危機の経済学：提言と分析』の第15章が早速に引用され、政策への貢献がなされた。</p> <p>○迅速に緊急性が高い研究成果を公表したことにより、産業構造審議会では、令和2年4月に公表した新型コロナ危機が日本の労働市場にもたらす多面的変化、さまざまな属性の労働者に対して与える影響を分析したDPやワクチン開発までに時間がかかるという見通しのもと、イノベーションへの影響を考察したコラムが同年6月の審議会で活用された。</p> <p>○成長戦略会議では、コロナ禍の経済への影響を示す重要な基礎データとして、RIETIの研究が活用された。</p> <p>○OECDが公表したG7向けの政策提言のレポートの参考文献としてRIETIの研究成果が活用され、国際的な評価を得た。</p> <p>○白書作成等関係課室の関係</p>
--	--	--	---	---

<p>研究所がこれまで有してきた強み（幅広い英知のネットワーク、中立的・客観的な立場からの理論的・実証的な政策研究を実施、経済産業政策の立案寄与等）に加え、東北大学との共同研究の協定締結をはじめ、経済学以外の法学、工学、医学等の研究者へ間口を広げ、問題意識、研究テーマ、分析手法の立て方などにおいて、文理融合を含め、複数分野の研究が経済学を含む社会科学に結びつくように他分野の専門家等と協力・連携して研究を行う。</p>	<p>(e) 文理融合・学際的な分析・研究等の実施</p> <p>研究所がこれまで推進してきた AI に関する研究等に、第 4 次産業革命関連の研究（Society5.0）及び近年、急速に進展している行動経済学的アプローチ等に加え、他分野の専門家等の協力を得て研究を行う。具体的には、経済学以外の法学、工学、医学等の研究者へ間口を広げ、問題意識、研究テーマ、分析手法の立て方などにおいて、文理融合を含め、複数分野の研究が経済学を含む社会科学に結びつくように他分野の専門家等と協力・連携して研究を行う。また、有効な政策立案への提言を</p>	<p>(c) 文理融合・学際的な分析・研究等の実施</p> <p>研究所がこれまで推進してきた AI に関する研究等に、第 4 次産業革命関連の研究（Society5.0）及び近年、急速に進展している行動経済学的アプローチ等に加え、他分野の専門家等の協力を得て研究を行う。具体的には、経済学以外の法学、工学、医学等の研究者へ間口を広げ、問題意識、研究テーマ、分析手法の立て方などにおいて、文理融合を含め、複数分野の研究が経済学を含む社会科学に結びつくように他分野の専門家等と協力・連携して研究を行う。今年度においては体制を整備し、有</p>	<p>一多様化・複雑化する政策課題の解決や「Society5.0」に向けて、経済学・法学・工学・医学などの分野を横断する文理融合・学際研究を積極的に推進したか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和 2 年度は、97 名に対してコンサルティング・フェロー（CF）に任命した（うち、新規 19 名）。新規任命のうち 12 名が経済産業省等で政策実務を担当する職員である。 新規任命にあたり、関心分野や予定される研究成果等について渡辺哲也副所長と面談形式で意見交換を行った。 <p>○文理融合・学際的な分析・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 京都大学医学研究科と共同研究契約「新型コロナウイルス流行の実態解明に向けた医学-社会科学融合型研究」を締結した。 <p>本研究プロジェクトでは、京都大学医学研究科と共同で、フランス・パスツール研究所が開発した抗体検査キットを使い、滋賀県長浜市民と京都大学の医療従事者を対象に、抗体検査と社会科学的調査を組み合わせることで、医学と社会科学の二つの視点から新型コロナウイルス感染の実態把握を試みる。医学-社会科学の情報を同時に得ることで、感染拡大に関連する個人の遺伝的背景などの身体的な特徴、行動様式、思考過程、社会経済的環境やそれらの複雑な相互作用の解釈が初めて可能となり、抗体検査を含む網羅的なヒトデータを用いた医学-社会科学の融合型の大規模疫学研究は世界でも初めての試みである。</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究）を開始した。（プロジェクトリーダー：渡辺哲也副所長） <p>本研究プロジェクトでは、特に、今後の国際秩序形成を大きく左右すると考えられる 4 点（テーマ 2～5）を中心に国際政治学、経済学、国際経済法学の観点から学際的・分野横断的な研究を行う。</p> <p>更に、テーマ 2～5 を俯瞰する研究として、（テーマ 1）日本のリスクマネジメントのあり方に関する研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> （テーマ 2）経済安全保障と産業政策・科学技術政策に関する比較研究 （テーマ 3）変貌する中国経済の実証研究－高度化、拡張、構造改革 （テーマ 4）気候変動対策の国境炭素価格制度の総合的研究 （テーマ 5）デジタル／イノベーションの研究 <p>各テーマの研究会には多数の経済産業省政策実務担当者がオブザーバーとして研究者との意見交換を行っている。</p>	<p>職員を CF として登用し、調査・研究環境を提供することで、政策当局と RIETI のリエゾンとしての役割を担い、政策実務との連携をより一層深めた。</p> <p>○共同研究契約の調印にあたり、多数の参加を得た共同記者説明会を開催した。多くのメディアで取り上げられ、RIETI における医学-社会科学の融合型の研究に関心が寄せられた。</p>
--	---	--	--	---	--

	<p>行うため、10 年先の社会が見える研究者、10 年後の技術を知る社会科学者が協力・連携して研究を行う組織へ発展させ、5 年、10 年先の産業・科学技術を見据えた経済、法制度等の研究を行う。</p> <p>(f) 経済産業省への政策提言を効果的に行うための取組 (中略)</p> <p>経済産業省等との間で調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取組を一層充実させる。その際、中堅・若手の優れた研究者と経済産業省等の課室長、課長補佐級の政策実務者の交流の活発化に努める。</p> <p>また、近年の EBPM の重要性に鑑み、リソースを充実し、効果的な EBPM のために政策形成の段階から経済産業</p>	<p>効な政策立案への提言を行うため、各プロジェクトにおいても5 年、10 年先の産業・科学技術を見据えた研究をすすめる。</p> <p>(d) 経済産業省への政策提言を効果的に行うための取組 (中略)</p> <p>個々の研究プロジェクトに政策実務者がメンバー、オブザーバー等として参加することを慫慂し、研究計画の策定段階におけるプロジェクトリーダー等との意見交換、BSWS や DP 検討会等で政策現場の関心を吸い上げ、研究計画の策定や成果に反映させる。</p> <p>また、経済産業省等からの求めに応じ、研究所の研究者ネッ</p>		<p>○調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取組の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究計画の策定段階から積極的に政策実務者と研究者との意見交換を行い、研究者には、政策ニーズを踏まえて、当該研究実施によって期待される政策的含意を研究計画に明記することを求めた。 ・BSWS や DP 検討会での政策実務者と研究者の意見交換が入り口となり、政策アドバイスを行うなどネットワークの拡大に繋げている。 ・各プロジェクトに政策実務者がメンバー、オブザーバー等として参加することを歓迎し、経済産業省のみならず内閣府、財務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省等からも参加があった。 <p>○経済産業省等の政策実務者との連携及び外部研究者とのネットワークの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省からの要請に応じ、経済産業政策の効果検証のサーベイを年 15 件執筆して経済産業省ポータル (KANI、政策情報交換の場) に掲載した。また、一部のサーベイは、RIETI のウェブページでも公開し研究成果として発信した。 	
--	---	--	--	--	--

<p>加えて、第4期に続き経済産業省からの相談・問い合わせ等に対応するアクセスポイントとして「政策アドバイザー」を経済産業省の政策に関連した研究領域ごとに内部の研究者を指名する。</p>	<p>省等の政策実務者と連携するとともに、外部の研究者とのネットワークも活用しつつ、幅広いEBPM ニーズに対応する。</p> <p>加えて、経済産業省等からの多種多様な相談を受けるアクセスポイントとして、第4期から設置した「政策アドバイザー」を通じて、経済産業省等とのネットワーク・人脈を構築する。</p> <p>(中略)</p> <p>・白書担当課室に対して、研究成果やデータ提供を行うとともに</p>	<p>トワークを活用し、経済産業省の新政策立案、審議会・研究会等における検討やその前段階で連携を図り、研究成果やデータ提供を行うとともに、意見交換を実施し、ニーズの把握に努める。</p> <p>また、経済産業省等からの多種多様な相談等に対応するアクセスポイントとして設置した「政策アドバイザー」を通じて、経済産業省等とのネットワーク・人脈を構築する</p>	<p>ー経済産業省政策実務者の政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・質の高いエビデンスを作るインセンティブについて、佐藤啓経済産業大臣政務官兼内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官と研究者が数度にわたり意見交換を行った（川口大司 FF、角谷和彦 F、牧岡亮 F） ・研究者が経済産業省や他省庁の審議会、研究会、勉強会に参加し、専門的知見の提供、研究成果の普及等を行い政策立案に貢献した。 <p>例：経済産業省</p> <p>「サービス産業×生産性研究会」 委員：森川正之所長</p> <p>「スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会」 委員：浜口伸明 FF</p> <p>「今後の海外産業人材育成の在り方勉強会」 メンバー：戸堂康之 FF</p> <p>「通商白書 2021 検討会」 委員：牧岡亮 F</p> <p>「通商政策局国際貿易理論勉強会」 講師：田中鮎夢 RAs</p> <p>内閣官房</p> <p>「EBPM 推進委員会 EBPM 課題検討ワーキンググループ」 有識者：大橋弘 FF、川口大司 FF、小林庸平 CF</p> <p>総務省</p> <p>「統計委員会」 委員（国民経済計算体系的整備部会）：宮川努 FF</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RIETI における研究ネットワークを活用し、経済産業省の研究会委員、勉強会講師として研究者を推薦し、政策立案の検討に寄与した。 <p>○経済産業省の政策実務者に対する政策立案過程における政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度</p> <table border="1" data-bbox="1202 1165 2131 1354"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度</td> <td>4.41/5</td> </tr> <tr> <td>うち政策アドバイザー等の研究の貢献度</td> <td>4.33/5</td> </tr> <tr> <td>うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度</td> <td>4.48/5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(研究に係る定性的なコメント)</p> <p>マクロ経済と少子高齢化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来仮想世代による討議がもたらす影響を統計データから客観的に分析し、将来世代らしい発言をする上で好ましい条件を明らかにした研究は、フューチャーデザインに基づく政策決定を適切に行う上での基礎となり有用である。また、グリーンやデジタルなど、産業政策に対する関心が強まる中で、将来にわたる政策課題の検討に際して貢献し得る。 ・ミクロレベルでのコホート別・社会階層別の個人行動の変化を基礎に、マクロ経済へのインパクトと個人の厚生を一体的に捉えようとするアプローチは極めて重要であり、得られる政策的示唆も大きいものである。研究の更なる発展、(データ制約上可能であれば)日本における分析の複製などにも期待したい。 <p>貿易投資</p>		令和2年度	政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度	4.41/5	うち政策アドバイザー等の研究の貢献度	4.33/5	うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度	4.48/5	
	令和2年度												
政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度	4.41/5												
うち政策アドバイザー等の研究の貢献度	4.33/5												
うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度	4.48/5												

	<p>に、意見交換の機会を設け、ニーズの把握に努める。また、経済産業省等の審議会・研究会等において研究成果が活用されるよう、審議会・研究会等の関係者との連携等を図る。</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・企業のグローバル化、デジタル化は経済産業省にとって大きな政策課題であり、実際の企業のマイクロデータに基づく分析は今後の政策立案に必要な企業の動向把握に役立つと考える。 ・中国鉄鋼の過剰能力問題、WTOの判例等の研究はいずれも政策担当サイドの政策立案・執行の直接の参考になるものである。 <p>地域経済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織間ネットワークと組織のパフォーマンスの関係性を解明することは、中小企業が労働生産性・付加価値を増大させ、地域の安定・雇用環境の改善に資するための中小企業・地域経済産業政策の企画・立案に貢献していると考えられる。 ・地域経済産業政策の多岐にわたる論点が総合的に取り扱われており、まさにコロナ以降の地域経済産業を展望するにあたって立脚点となり得る分析となるものと考えられる。各種産業連関表を用いる研究は、我が国における産業連関分析を先導するものであり、その有用な活用・分析事例という観点からも政策立案のバックデータとしての貢献を期待する。 <p>イノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アントレプレヌール・エコシステムの全体を俯瞰しながら、エコシステムを構築する各要素（資本市場の役割やVCの関与等）の在り方も詳細に検討している。 ・「第6期科学技術・イノベーション基本計画」の重要施策の一つである「新たな研究システムの構築（オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進）」において、デジタル化による企業や産業のイノベーションへの影響に着目した日本のイノベーションエコシステムにおける様々な諸要素について、科学的な分析を提供する本研究は、今後の政策検討において重要な示唆を与える。 ・企業によるデータ利活用があまり進んでいない様子がアンケート調査によって浮き彫りにされており政策課題の抽出として参考になった。また、各国のデータ保護政策の内容（個人データ、非個人データ双方）やモデル契約の内容についても整理されており参考になる。 <p>産業フロンティア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本におけるフィリップスカーブのフラット化を理論的に説明することを目的とした研究であり、日本経済のバックグラウンドについての洞察を与えるものである本研究は、今後のマクロ経済分析にあたっての有用な知見の一つになり得る。 ・企業間ネットワークを銀行口座データを活用することで分析した研究成果は、少なくとも日本においては稀少であると考えられ、日本における企業間ネットワーク分析に対して新たな可能性を示すものである。今後、経済学会等において、銀行口座データを用いた応用分析を通じて新たな政策的インプリケーションが得られることが期待される。 ・AIの普及に際して、人間的な側面を考慮する必要性が高い具体的な問題や分野における実証分析は、AI技術の更なる社会実装が期待されている中で、エビデンスに基づいた情報周知や制度設計の在り方に関する研究がもたらす貢献に期待している。 <p>産業・企業生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方経済の状況と日本経済全体に与える影響を踏まえながら経済産業政策を立案していく上で重要な研究であり、その成果が期待される。 ・各研究成果が持つ政策的インプリケーションも多大で、政府の成長戦略、経済政策の基礎に考慮すべきインプリケーションが極めて多く含まれている。 ・令和2年度の研究成果における企業の退出動向を評価する「事前的な」検討のアプローチは、事前的にどのような政策資源をどのような経済主体に提供すべきかを検討するにあたって 	
--	---	--	--	---	--

			<p>重要な視点であり、「事後的な」検証とセットで政策的有用性も高いものと感じた。</p> <p>人的資本</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革関連法案でも労働時間の制限がかけられ働き方改革が問われる中で、ホワイトカラーとブルーカラーという職種における比較等を通して、現状の法律の評価や今後の政策への示唆が示されている。 公的な統計データによる在日外国人の失業率、雇用形態・専門性、教育状況等の詳細な分析は、現状日本に居住する外国人に対して支援が必要な観点の問題提起となっており、今後思案すべき支援について考えるための一端となり得る。 <p>融合領域</p> <ul style="list-style-type: none"> 米国海外腐敗行為防止法と新興経済における市場の質を明らかにする研究成果は、法的観点からの事例分析が多くを占める同法の経済学的分析として、同法の理解を深め、同法への対応を検討する上の知見となった。 我が国ではジェンダー平等の実現に向け、これまで様々な政策が実施されてきたが、期待されるほどの効果が出現していない。本研究はその原因を明らかにする試みであり、今後の政策立案の方向性検討に大いに参考になる。 <p>政策評価</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの法人税改革や租税特別措置の経済への影響は、あるべき税制の検討に当たり重要な検討材料となり、今後の施策立案・検討の参考になる貴重な分析結果を提供いただいた。 男女間の経済格差の縮小は、女性活躍の推進に係る政策立案に示唆を与えると共に、少子高齢化への対策を検討する上で有用である。 新型コロナの影響下における企業の外的ショックに対する労働調整の分析は、雇用調整助成金、産業雇用安定助成金などの政策効果の観点からも非常に価値がある。 <p>特定研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 貴重な調査票情報が有効に活用されている。グリーン戦略等の国家戦略分析における統計調査活用と現行統計調査へのフィードバックを期待する。 効果分析を含めた中小企業向け融資の研究は数多く行われているが、中小企業の中でも規模が小さい企業の融資に特化した研究は限定的であり、マル経融資を分析対象とした研究成果は、日本における小規模事業者への融資の在り方を整理していく上で大変参考になる分析と考える。 <p>(助言等に係る定性的なコメント)</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済産業省の政策の具体的な効果検証により、データ収集や提供にあたり、どのような課題に直面し、分析上の困難をもたらすのか、理解が深まった。(大臣官房) 地方経済産業局からの要望を受け、RIETI 研究員からの POS 販売額指標の分析結果の紹介や意見交換を行った。その後、地方局での活用促進につなげることができた。(大臣官房) EBPM、データ利用に関する佐藤政務官と RIETI 研究者との意見交換が、EBPM 推進の検討に深く貢献。(経済産業政策局) 国境調整措置に関する法的・経済面での分野について、有識者との議論に貢献。(通商政策局) 産学連携を促進するにあたって、大学の産学連携本部における重要な位置付けである URA の育成に貢献。(産業技術環境局) 	
--	--	--	--	--

<p>民間のビッグデータを活用するとともに、独自の調査結果を基に精緻なパネルデータを構築し、経済産業省をはじめとする各省庁や政策研究者等にとって有益となるデータ等の整備を行う。</p>	<p>(g)資料統計業務調査・研究を支えるため、研究プロジェクトに必要な民間のビッグデータを活用するとともに、独自の調査結果を基に精緻なパネルデータを構築し、経済産業省をはじめとする各省庁や政策実務者等にとって有益となるデータ等の整備を行う。</p>	<p>(e)資料統計業務調査・研究を支えるため、研究プロジェクトに必要な民間のビッグデータを活用するとともに、独自の調査結果を基に精緻なパネルデータを構築し、経済産業省をはじめとする各省庁や政策実務者等にとって有益となるデータ等の整備を進める。</p>	<p>ー 研究所が保有するデータベースの利用状況（データベースアクセス件数）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 政策判断の根拠となるデータの分析作業において、現実的に可能な範囲での妥当な手法について提案。（産業技術環境局） 小売事業者表示制度の見直し、省エネ性能の検証や評価方法、新しい省エネ基準の策定に多大な貢献。（資源エネルギー庁） 中規模企業の廃業に関する分析結果の解釈について、主税局への税制改正要望プロセスの資料作成において活用した。（中小企業庁） <p>○データベースのユーザーによる利用状況 RIETI ウェブサイトアクセスログ件数</p> <table border="1" data-bbox="1190 493 2012 909"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①JIP データベース</td> <td>40,874</td> </tr> <tr> <td>②R-JIP データベース</td> <td>8,599</td> </tr> <tr> <td>③CIP データベース</td> <td>8,833</td> </tr> <tr> <td>④日本の政策不確実性指数</td> <td>35,548</td> </tr> <tr> <td>⑤AMU</td> <td>42,822</td> </tr> <tr> <td>⑥世界25カ国の産業別実効為替レート</td> <td>46,537</td> </tr> <tr> <td>⑦JSTAR</td> <td>39,124</td> </tr> <tr> <td>⑧RIETI-TID</td> <td>27,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>○データベースの構築と活用に向けた取り組み 政策形成の基本データとなる統計データの開発やアンケート調査結果等についても、「RIETI データベース」としてウェブ上で最新版を一般に公開し、外部研究機関等からの利用を可能にしている。</p> <p>○RIETI データベースの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤JIP データベース 日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として日本産業生産性データベース（Japan Industrial Productivity Database）を提供している。大規模データセットであるJIP データベースは、RIETI の様々な研究プロジェクトで活用するほか、2020年版「中小企業白書」、「通商白書2020」、「第7回成長戦略会議」「第10回経済財政諮問会議」等に活用されている。現在、JIP データベース2021年版の提供をしている。 ➤R-JIP データベース 日本の地域間生産性格差や産業構造を分析するための基礎資料として都道府県別産業生産性データベース（Regional-Level Japan Industrial Productivity Database、略称R-JIP）を提供している。令和2年度は、環境省「第27回中央環境審議会総会」資料に活用されている。 ➤CIP データベース 中国の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として中国産業生産性データベース（China Industrial Productivity Database）2015年版を提供している。 ➤日本の政策不確実性指数 		令和2年度	①JIP データベース	40,874	②R-JIP データベース	8,599	③CIP データベース	8,833	④日本の政策不確実性指数	35,548	⑤AMU	42,822	⑥世界25カ国の産業別実効為替レート	46,537	⑦JSTAR	39,124	⑧RIETI-TID	27,855	<p>○JIP データベースは2020年版「中小企業白書」、「通商白書2020」を始め多くの資料等で活用され、重要なデータベースとして高く評価されている。JIP2021では、1)2016-18年に関するデータの追加、2)新しく得られた様々なベンチマークデータの反映等の変更を行い、令和2年度にデータベースの更新が行われた。R-JIP データベースも環境省「中央環境審議会総会（第27回）」資料で利用された。</p> <p>○日本の政策不確実性指数は、従来の株式市場などで用いられていたVIX指数で捉えられない社会事情についての指標を表すものであり、政策の不確実性と経済との関係性を分析した結果、政策の不確実性の高まりは経済活動の低下を予兆することが明らかとなり、米中貿易摩擦等世界経済に及ぶ影響が拡がる中、注目を集めているところである。令和2年1月以降は新型コロナウイルス感染症の世界的拡大などの影響により不確実性がますます高ま</p>
	令和2年度																						
①JIP データベース	40,874																						
②R-JIP データベース	8,599																						
③CIP データベース	8,833																						
④日本の政策不確実性指数	35,548																						
⑤AMU	42,822																						
⑥世界25カ国の産業別実効為替レート	46,537																						
⑦JSTAR	39,124																						
⑧RIETI-TID	27,855																						

<p>研究ネットワークの継続的な拡大とともに、新しい研究分野の人材発掘や若手研究者の積極的登用・育成、海外からの客員研究員等による新陳代謝を図ることによって研究体制を強化する。</p> <p>さらに、グローバルな視点やより現実の社会状況を踏まえた</p>	<p>(h) 研究ネットワークの拡大</p> <p>調査・研究を国際的に高い評価につながる水準で行うため、これまでの蓄積で得られた研究ネットワークの継続的な拡大とともに、新しい研究分野の人材発掘や若手研究者の積極的登用・育成、海外からの客員研究</p>	<p>(f) 研究ネットワークの充実等</p> <p>国際的に評価される調査・研究を行うため、これまでの蓄積で得られた研究ネットワークの継続的な拡大とともに、新しい研究分野の人材発掘や若手研究者の積極的登用・育成、海外からの客員研究員等による新陳</p>	<p>ー他の研究機関等との連携を強化したか。</p>	<p>平成 29 年 6 月より、「日本の政策不確実性指数」(昭和 62 年 1 月から平成 27 年 12 月までの平均値=100)として、全経済政策及び個別政策(財政政策、金融政策、為替政策、通商政策)の指数を提供している。令和 2 年度は、「2020 年版ものづくり白書」に活用されている。</p> <p>➤AMU and AMU Deviation Indicators アジア通貨単位(AMU)と東アジア通貨の AMU 乖離指標 新たなサーベイランス基準としてのアジア通貨単位(AMU)と、各通貨の AMU からの乖離指標の測定結果を月次と日次データの両方で提供している。</p> <p>➤世界 25 カ国の産業別名目・実質実効為替レート 平成 30 年 2 月より、日本、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、米国、カナダ、ドイツ、フランス、英国、イタリア、スペイン、ギリシャ、オーストラリアの 18 カ国にベルギー、スイス、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、ロシア、ニュージーランドの 7 カ国を加え、世界 25 カ国の為替レートの変化が、各産業の対外競争力に与える影響の分析に資するための産業別実効為替レート(名目と実質)を月次と日次データの両方で提供している。</p> <p>➤JSTAR(くらしと健康の調査) 高齢者対象のパネルデータ調査である JSTAR(くらしと健康の調査)データの国内外への提供を引き続き実施している。</p> <p>➤RIETI-TID 東アジアの製造業産業活動を貿易動向から把握する観点から、同域内で取引が活発な産業に焦点を絞りつつ、産業毎(13 分類)の生産工程別(5 工程)に 1 年間の貿易額を整理した結果を提供している。令和 2 年度は、新たに貿易分類を SITC-Rev4 から HS2012 に変更し、新規に電子製品を分離・特掲するとともに RIETI-TID 分類を産業 14 分類とし、生産工程別に整理した結果を加えている。</p> <p>➤RIETI の研究プロジェクトにおいて実施したアンケート調査結果の提供 アンケート調査の結果を外部申請者へ円滑に提供すべく、データの整備等を実施している。</p> <p>○研究ネットワークの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究テーマ毎にそれぞれ経済産業省、内閣府、財務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省、公正取引委員会等の省庁や弁護士、民間企業(コンピューター、ヘルスケア等)、シンクタンク、監査法人、法律事務所等、幅広い分野の専門家が、研究プロジェクトのメンバー、オブザーバー等として参画し研究を行った。 平成 30 年度から、東北大学との間で締結した共同研究や人材交流、設備の利用を通じた研究交流の推進を目的とした協定書により、少子高齢化などの社会課題の研究で相互に連携を深めている。公共政策大学院における「経済産業政策特論 I」講義(8 名の RIETI 研究者及び経済産業省政策担当者が経済産業政策の最近の研究成果や政策動向等について講義)等の研究交流に取り組んだ。令和 2 年 11 月に東北大学-RIETI 共催オンラインシンポジウム「人生 100 年時代のサバイバル・ツール-ニューノーマル時代における「ウルトラ高齢社会」のリスクとチャンスとは?」を開催し RIETI 客員研究員の山ロー男教授(シカゴ大学)が基調講演、東北大学から 4 名の教授がパネルに参加し議論を行った。また、東北大学データサイエンスワークショップで RIETI 研究員が研究成果を報告するなど、活発な交流を行った。 「人事施策の生産性効果と雇用システムの変容」プロジェクト(大湾秀雄 FF)において、令和元年度に、「共同研究「働き方改革の実態調査と実施効果の検証」に関する覚書」をみずほ総 	<p>り、一段とウェブサイトのアクセスログ件数が増加した。「2020 年版ものづくり白書」においては、第 2 節にて「政策を巡る不確実性の動向について、定量的に表すために作成された指標」として取り上げられ、分析に活用された。</p> <p>○JSTAR(くらしと健康の調査)は、コンスタントに利用申請があり、海外からの利用も続いている。新型コロナウイルス感染症の影響により件数は昨年度比で下がったものの、提供方法の見直しを行う等して、データ提供を続けている。</p>
---	--	---	----------------------------	---	---

<p>研究成果を創出し、政策提言につなげるべく経済産業政策への寄与度をさらに高めていくため、客員研究員等（ヴィジティングフェロー、ヴィジティングスカラー）制度活用による海外研究者や海外の大学・研究機関や国際機関との連携を拡充し、その知見を取り入れる。</p>	<p>員等による新陳代謝を図ることで研究体制を強化する。</p> <p>さらに、グローバルな視点や現実の経済的・社会的状況を踏まえた研究成果を創出して政策提言につなげるべく、客員研究員等（ヴィジティングフェロー、ヴィジティングスカラー）制度活用による海外研究者や海外の大学・研究機関や国際機関との連携を拡充し、その知見を取り入れる。</p>	<p>代謝を図ることで研究体制を強化する。</p> <p>さらに、グローバルな視点や現実の経済的・社会的状況を踏まえた研究成果を創出して政策提言につなげるべく、客員研究員等（ヴィジティングフェロー、ヴィジティングスカラー）の活用による海外研究者や海外の大学・研究機関や国際機関との連携を拡充し、その知見を取り入れる。</p>		<p>合研究所（令和3年4月より、みずほリサーチ&テクノロジーズ）との間で締結した。大手都市銀行の顧客企業を対象に行ったアンケート調査に東京商工リサーチデータを組み合わせて、働き方改革の広がりや、残業時間、離職率、企業業績への効果について検証を行った。分析結果は、令和3年3月にDP検討会（内部レビュー）で発表した。（4月にDP-21-J-021にて公表済み。）</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般財団法人機械振興協会 経済研究所オンラインセミナー「半導体をめぐる米中対立と日本：Deep5G時代に築く日本のポジション」（11月）、「自動運転・運転支援・MaasとITS」（2月）を共催した。 グローバル・インテリジェンス・プロジェクトの立上げと連動し、米中対立、気候変動、デジタル等ポストコロナの新たな国際秩序へ向けた政策提言をグローバル・インテリジェンス・シリーズ（GIS）として25回BBLセミナーで情報発信した。 <p>○海外研究者や海外の大学・研究機関、国際機関との連携拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> Thorbecke, Willem SFが日仏財団フェローシップにより、半年間パリで在外研究を行った。研究成果の一部として、フランスおよび韓国の企業が為替レートの増価とパンデミックにさらされている状況についての分析結果を公表した。 多くの研究プロジェクトにおいて、海外の大学、研究機関に所属する研究者がメンバー、プロジェクト協力者に就任した。オンライン会議により研究会へ参加しやすい環境となり、国内メンバーとの活発なディスカッションが行われている。グローバルな視点からの研究成果の執筆も期待される。また、プロジェクトに参画する海外研究者がBBLセミナーで講演するなど、研究ネットワークの活用につながっている。 富浦英一FFがWTO主催のTrade Dialogues Webinar Series- The Governance of Data Flows and Tradeにパネリストとして、また伊藤万里RASがOECDデジタル経済政策委員会デジタル経済計測分析作業部会（オンライン開催）の副議長として会合に出席し、それぞれがプロジェクトの成果である越境デジタル・データ移転に関する日本企業のエビデンス（RIETIで実施したアンケート「企業の越境 データ移動に関する調査」）を報告し、研究ネットワークを拡げ、国際ルール形成に関する議論を行った。 日仏会館・フランス国立日本研究所、パスツール研究所とともに、新型コロナと公衆衛生への学際的なアプローチについて議論するワークショップを共催した。（12月） JETRO 産業調査員の小林大和CFと協力の上、シンガポールのトップシンクタンクの一つであるISEAS-ユソフ・イサーク研究所との交流を開始し、東南アジア10カ国の有識者を対象にした意識調査についての講演動画をRIETIウェブサイトのSpecial Reportに掲載した。 <p>○各研究プロジェクトにおいて、研究の質を高め、政策ニーズに応えることを目的として、国内外の著名な研究者を交えて議論を深めるワークショップ、セミナー等を開催。（1回）</p> <table border="1" data-bbox="1210 1705 2472 1892"> <thead> <tr> <th>年月</th> <th>会合名</th> <th>プロジェクト名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年12月</td> <td>RIETI-IWEP-CESSA Joint Workshop Exchange Rate and International Currency</td> <td>為替レートと国際通貨</td> </tr> </tbody> </table>	年月	会合名	プロジェクト名	令和2年12月	RIETI-IWEP-CESSA Joint Workshop Exchange Rate and International Currency	為替レートと国際通貨	
年月	会合名	プロジェクト名									
令和2年12月	RIETI-IWEP-CESSA Joint Workshop Exchange Rate and International Currency	為替レートと国際通貨									

				<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で、海外研究者等との対面でのワークショップの開催は難しかったため、「為替レートと国際通貨」プロジェクトにおいては、オンラインで実施した。RIETI、IWEP、CASS（中国社会科学院 世界経済・政治研究所）、CESSA（横浜国立大学アジア経済社会研究センター）との共催である当該ワークショップも9回目の実施となり、継続したネットワークで有益な意見交換を行った。 	<p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p>
--	--	--	--	---	---

4. その他参考情報
なし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2	成果普及・国際化業務		
業務に関連する政策・施策	経済産業政策	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人経済産業研究所法 第12条第二号、第三号、第四号
当該項目の重要度、困難度	重要度：「高」（経済産業政策について、理論的・実証的な裏付けを持った政策提言や研究成果の普及を行うことは、極めて重要なことであるため。） 困難度：「高」（理論的・実証的な裏付けを持った政策提言や研究成果の普及を行うことは、チャレンジングな目標であるため。）	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ							
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							
本指標	指標	達成目標	（参考）前中期目標 期間平均値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	指	公開シンポジウム・セミナー等の集客数【基幹目標】	20,000人以上（4年度） 5,000人以上（単年度）		5,411人		
外国人招聘者によるセミナー件数		84件以上（4年度） 21件以上（単年度）		27件			
参考指標	文理融合及びEBPMに関連するセミナー数			10件			
	セミナー参加者のうち政策担当者数（基幹目標の内数）			1,224人			
	政策立案能力強化に貢献するための、経済産業省等の政策担当者を対象とする経済学専門ナレッジ研修の実施件数			8件			

② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）（再掲）				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額（千円）	223,994			
決算額（千円）	206,798			
経常費用（千円）	210,845			
経常利益（千円）	17,288			
行政コスト（千円）	210,845			
従事人員数（人）	22			

（注1）「成果普及・国際化業務」の情報

（注2）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価											
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価							
				業務実績	自己評価						
<p>3. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 (中略)</p> <p>(2) 成果普及・国際化業務 ①業務内容 (中略)</p> <p>成果普及については、研究所の発信力を強化する観点から、シンポジウムやセミナー、BBLセミナー等を開催するとともに、ターゲットに合わせた効果的な広報活動として政策実務者向け及び国内外へのタイムリーな情報発信機能(動画配信、メディア、SNS等)を充実する。</p>	<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(2) 成果普及・国際化業務 (a) 成果普及業務</p> <p>研究成果の普及を積極的に広く一般に対して実施を図る。 研究所の発信力を強化する観点から、シンポジウムやセミナー、BBLセミナー等を開催するとともに、ターゲットに合わせた効果的な広報活動として政策実務者向け及び国内外へのタイムリーな情報発信機能を充実させる。 そのために、以下のような取組を進める。 ・第5期で重点的に行う分野間の垣根にまたがる研究やEBPM研究についてのシンポジウ</p>	<p>1. サービスその他業務の質の向上に関する目標達成のためにとるべき措置</p> <p>(2) 成果普及・国際化業務 (中略)</p> <p>(a) 積極的な研究成果等の発信、広報活動 研究所の発信力を強化する観点から、第5期で重点的に行う分野間の垣根にまたがる研究やEBPM研究についてシンポジウムやセミナー、BBLセミナーを開催するとともに、ターゲットに合わせた効果的な広報活動として政策実務者向け及び国内外へのタイムリーな情報発信機能を充実させる。 ウェブサイトでの情報発信については、従来</p>	<p>ー公開シンポジウム・セミナー等の集客数を5,000人以上</p> <p>ー外国人招聘者によるセミナー件数を、21件以上</p> <p>ーセミナー参加者のうち政策担当者数(定量的指数の内数)</p>	<p>○公開シンポジウム・セミナー等の集客数</p> <table border="1"> <tr><td>令和2年度</td></tr> <tr><td>5,411人</td></tr> </table> <p>令和2年度目標値：5,000件以上</p> <p>・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による様々な運営上の困難に見舞われつつも、参加者5,411人と目標を上回る順調なスタートを切った。感染拡大を防ぐため、従来型のセミナーをウェビナー形式に変更し実施した。ウェビナー形式に変更したことにより、会場の収容人員や地理的な制約がなくなったため、これまでのBBLセミナーの会員制度である「BBLフレンズ」を廃止し、「RIETIフレンズ」に改組したことにより、より多くの方々にRIETIの研究成果やイベント情報を提供できるようになり、リアルタイムでの参加視聴者数の増加に繋がった。</p> <p>○外国人招聘者によるセミナー件数</p> <table border="1"> <tr><td>令和2年度</td></tr> <tr><td>27件</td></tr> </table> <p>令和2年度目標値：21件以上</p> <p>・外国人招聘者によるセミナー件数は27件と目標の21件を20%以上上回る実績となった。これは、来日せずに登壇できるウェビナー形式の利点を活かしながら、米国マサチューセッツ工科大学(ロバート・S・ピンダイク：MIT大学スローン経営大学院東京三菱銀行教授)、コロンビア大学(ジャン・ジン・ウェイ：コロンビア大学経営大学院財務経済教授)、ピーターソン国際経済研究所(PIIE：アダム・S・ポーゼン PIIE 所長)、英国オックスフォード大学(コリン・メイヤー：オックスフォード大学サイド経営大学院教授)などの海外トップレベルの研究機関やこれまで交流のなかったシンガポール国立大学(ビラハリ・カウシカン：シンガポール国立大学中東研究所長/元シンガポール外務次官)、インドの防衛研究所(スジャン・R・チノイ IDSA 局長)等から講師を招聘するなど、これまで培った海外ネットワークに加えて今年度着任した渡辺哲也副所長の人脈を通じて広範囲に協力を呼びかけた成果である。</p> <p>○セミナー参加者のうち政策担当者数(定量的指数の内数)</p> <table border="1"> <tr><td>令和2年度</td></tr> <tr><td>1,224人</td></tr> </table> <p>・セミナー参加者5,411人のうち政策担当者は1,224人と参加者の2割以上(22.6%)を占めており、ウェビナー形式での開催したことにより、国内では北海道から沖縄まで、海外でも米国、欧州、アジア諸国に駐在している経済産業省の出向者などの政策担当者がセミナーに参加した。また、APECやOECD、世界銀行など国際機関の有識者を講師として招聘したことにより、海外の政策担当者にもメッセージを発信することができた。</p>	令和2年度	5,411人	令和2年度	27件	令和2年度	1,224人	<p><評価と根拠> 評価：A</p> <p>根拠</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、従来型のセミナーをウェビナー形式に変更して実施するなど、これまでと異なる運営方法やシステムの導入を迅速に行い、</p> <ul style="list-style-type: none"> 公開シンポジウム・セミナー等の集客数は5,411人(目標比108.2%) 外国人招聘者によるセミナー件数は27件(目標比128.6%) <p>と、いずれの指標においても目標を達成することができた。外国人招聘者によるセミナー件数においては、目標比120%を上回る成果を上げた。また、令和元年度27件の倍を超える62件の公開シンポジウム・セミナーを実施した。</p> <p>内容についても、コロナ危機と政策対応、EBPM、グリーン成長とDX、アジア太平洋デジタルガバナンスなど重要な政策テーマや先端技術をタイムリーに取り上げ、関係者から高い評価を受けた。</p> <p>(主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。)</p>
令和2年度											
5,411人											
令和2年度											
27件											
令和2年度											
1,224人											

<p>ムやセミナー、BBLセミナーを開催する。</p> <p>・ウェブサイトについては、従来の研究論文やイベント結果の掲載に加え、タイムリーな政策提言に関するコラムや特別企画等の更なる内容の充実を図る。また、ターゲットに合わせた効果的な情報発信として、政策実務者向け及び国内外へ情報発信機能（動画配信、メディア、SNS等）を充実させ、利用者の裾野拡大に努めるとともに、利用度の向上を図る。</p> <p>・研究所で構築したデータベースについては、実証研究の基礎的インフラとして、広く活用できる場を提供する。</p>	<p>の研究論文やイベント結果の掲載に加え、タイムリーな政策提言に関するコラムや特別企画等の内容の充実を図る。また、ターゲットに合わせた効果的な情報発信として、政策実務者向け及び国内外へ情報発信機能（動画配信、メディア掲載、SNS等）を充実させ、利用者の裾野拡大に努めるとともに、利用度の向上を図る。研究所で構築したデータベースを实証研究の基礎的インフラとして、広く活用できるよう努める。</p>	<p>ー文理融合および EBPM に関連するセミナー数</p> <p>ー政策立案能力強化に貢献するための、経済産業省等の政策担当者を対象とする経済学専門ナレッジ研修の実施件数</p>	<p>○文理融合および EBPM に関連するセミナー数</p> <table border="1" data-bbox="1193 184 1400 275"> <tr><td>令和2年度</td></tr> <tr><td>10件</td></tr> </table> <p>・文理融合については、今年度新しく立ち上げた DX シリーズの BBL セミナーや日仏会館・フランス国立日本研究所・パスツール研究所との共催ワークショップ（12月）の開催、また政治学の専門家（バリー・バーデン：ウィスコンシン大学マディソン校政治学教授）や IT の専門家（ピーター・ラブロック：元国連政策アナリスト）など経済学以外の分野の世界トップクラスの外国人講師を招聘し、学際的・文理融合的な研究を進めた。EBPM については、今年度で4回目となるシンポジウムや BBL セミナー等、文理融合関連セミナーと合わせて10件開催した。</p> <p>○政策立案能力強化に貢献するための、経済産業省等の政策担当者を対象とする経済学専門ナレッジ研修の実施件数</p> <table border="1" data-bbox="1193 726 1400 816"> <tr><td>令和2年度</td></tr> <tr><td>8件</td></tr> </table> <p>・経済学専門ナレッジ研修については、国際通商の第一人者であるリチャード・ボールドウィン教授（高等国際問題・開発研究所）やコーポレートガバナンス研究の大家であるコリン・メイヤー教授（オックスフォード大学サイド経営大学院）の BBL セミナーなど、政策立案能力強化に貢献する研修も実施した。研修に当たっては、企画段階から講師等が担当課へ助言を行うなど連携を取り、政策アドバイスのみならず政策立案能力強化に貢献した。また、研修教材（セミナー講演）はいずれも RIETI チャンネルに公開し、多くの政策担当者が自由に学習できるようにしている。</p> <p>○主なシンポジウム・セミナー</p> <p>・RIETI 出版記念ウェビナー「コロナ危機の経済学：提言と分析」シリーズ（7月-8月）では、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大と深刻な経済的影響「コロナ危機」と政策対応についての分析と提言をまとめた書籍の出版を記念して、3回にわたり執筆者による講演とトークセッションを行った。第1回は「コロナ危機の経済政策」と題し、小林慶一郎 PD と佐藤主光 FF が経済対策について財政上の視点からコロナ危機の影響を、第2回は「コロナ危機と医療・創薬」と題し、関沢洋一 SF と長岡貞男 PD が医療・創薬による新型コロナウイルスへの対応策を、第3回は「コロナ危機と労働市場、セーフティネット」と題し、北尾早霧 FF と八田達夫 FF がコロナ危機下における社会の格差拡大とセーフティネットの構築について議論した。</p> <p>・RIETI 国際ウェビナー「World Economies Surviving and Thriving through COVID-19 and beyond」（8月）では、新型コロナウイルスにより世界はどう変わり、今後グローバル化はどの方向に進むのか、世界的に著名な学者であり、RIETI 外部諮問委員であるデール W. ジョルゲンソン教授（ハーバード大学）、リチャード・ボールドウィン教授（高等国際問題・開発研究所）及び RIETI 幹部によるウェビナーを開催し、コロナ禍の世界経済を米国・</p>	令和2年度	10件	令和2年度	8件	<p>○公開シンポジウム・セミナー等の集客数は、海外講師が時差の関係で動画収録となりライブの集客数をカウントできないものも多数あったにもかかわらず、各方面への周知や RIETI フレンズ会員増加の地道な働きかけを続け、目標を上回った。</p> <p>○外国人招聘者によるセミナー件数は、来日せずに登壇できるウェビナー形式の利点を活かしながら、これまで培った海外ネットワークに加えて今年度着任した渡辺哲也副所長の人脈を通じてより広範囲に働きかけた結果、目標を大幅に上回り、気候変動・環境・エネルギー問題、ポストコロナの通商秩序、サプライチェーン・リスク、SDGs など、様々な重要なテーマで開催した。</p>
令和2年度								
10件								
令和2年度								
8件								

				<p>欧州・日本の3極で考察した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北大学-RIETI 共催シンポジウム「人生 100 年時代のサバイバル・ツール—ニューノーマル時代における「ウルトラ高齢社会」のリスクとチャンスとは？」(11 月)は、東北大学と RIETI が研究交流協定書を締結後の初の大規模な共催シンポジウムであり、RIETI 客員研究員の山口一男教授(シカゴ大学)が基調講演を行い、東北大学からは法学部、経済学部、文学部、教育学部から4名の教授が登壇した。「人生 100 年時代」の健康リスク、資金リスクや、相続問題、生きがいの喪失、地域社会での孤立・孤独死など様々なリスクを踏まえ、ニューノーマル時代をいかに生き抜くかについて人文社会科学の最新の知見に基づき議論した。(再掲) ・公益財団法人日仏会館公開オンラインワークショップ「The COVID-19 Outbreak and Public Health Issues: an Interdisciplinary Approach」(12 月)は、日仏会館・フランス国立日本研究所・パスツール研究所と共催で、新型コロナと公衆衛生について学際的に議論する公開ワークショップで、矢野誠理事長らが研究発表を行った。 ・第4回 RIETI EBPM シンポジウム「エビデンスに基づく政策立案を实践するために」(12 月)では、海外や国内の EBPM 事例を紹介するとともに、新型コロナ対策に EBPM がどう貢献できるか、政策現場での EBPM 導入には何が必要かなどにつき、第一線で活躍する専門家が議論した。同シンポジウムでは、佐藤啓経済産業大臣政務官兼内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官が来賓挨拶で RIETI が行っている EBPM 研究について高い評価と期待を寄せた。 ・CEPR-RIETI シンポジウム「流れを変える—グリーン成長とデジタルトランスフォーメーション」(3 月)は、世界屈指の経済政策シンクタンクである Centre for Economic Policy Research 英国経済政策研究センター(CEPR)との15回目となる共同セミナーで、米国や欧州のグリーン政策と DX 政策の行方について米国、欧州、日本の有識者が議論した。 ・RIETI-ECGI-WBF 連続ウェビナー「新しい企業概念 (A New Concept of the Corporation)」第1回 企業における目的(パーパス)の再定義・実現と日本の法制度・事業活動へのインプリケーション(3 月)は、ヨーロッパ・コーポレート・ガバナンス協会(ECGI)、早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター(WBF)共催でコリン・メイヤー教授(オックスフォード大学サイド経営大学院)をメインスピーカーとするウェビナーシリーズ全5回の第1回目であり、企業の目的(パーパス)を巡る国際的な議論について、欧州や日本の研究者、政策担当者らが意見交換を行った。 ・第4回 RIETI-ANU シンポジウム「アジア太平洋デジタルガバナンスに向けて」(3 月)は、オーストラリア国立大学豪日研究センターと共催で、デジタル保護貿易主義を克服するためのアジア太平洋デジタルガバナンスに向けて議論を行い、その議論を基に日豪星の有識者が共同で政策提言「アジア太平洋のデジタル経済ガバナンスの確立に向けて」を発表した。同提言は、日本経済新聞夕刊1面や豪州の新聞で取り上げられた。 	
--	--	--	--	--	--

- ・DXによって社会が大きく変容する中、経済産業省デジタル高度化推進室（DX 推進室）と連携し、デジタル時代の最先端をゆく企業経営者や技術者を講師に招いてウェビナーを開催する BBL DX シリーズを立ち上げた。同シリーズでは、田中邦裕氏（さくらインターネット株式会社代表取締役社長）や、常楽諭氏（Sansan 株式会社取締役 CISO 兼 DSOC センター長）などが、新型コロナの感染拡大を防ぎつつ社会の生産性を高める DX 事例を紹介した。
- ・経済安全保障や中国経済、気候変動・環境・エネルギー問題など、様々なグローバル・イシューについて、日米欧アジアの第一線の有識者ととともに議論し政策提言を行う BBL グローバル・インテリジェンス・シリーズ（GIS）を開始し、ビラハリ・カウシカンシンガポール国立大学中東研究所長／元シンガポール外務次官、スジャン・R・チノイ前駐日インド大使、アダム・S・ポーゼン・ピーターソン国際経済研究所（PIIE）所長などからグローバルな考察を講演いただくとともに、松尾豊東京大学教授と西山圭太東京大学客員教授（前・経済産業省商務情報政策局長）による人工知能に関する講演など、文理融合セミナーも開催した。
- ・新型コロナウイルス感染症に対応しウェビナー開催としたことで、地方経済産業局職員や海外駐在員、海外研究機関研究員など国内外から幅広い参加者を得た。セミナーの内容も、中小企業白書・小規模企業白書、ものづくり白書、エネルギー白書、通商白書、経済財政白書など重要な政策テーマを扱うとともに、国際通商の第一人者であるリチャード・ボールドウィン教授（高等国際問題・開発研究所）や、コーポレートガバナンス研究の大家であるコリン・メイヤー教授（オックスフォード大学サイド経営大学院）の講演など政策立案能力強化に資する最新の経済学・経営学のセミナー、IMF（国際通貨基金）、世界銀行、OECD など国際機関から講師を招いたセミナー、ポスト・コロナ世界のグローバル・バリューチェーン、エネルギー、ジェンダー、ヘルスケアといった幅広いテーマのセミナーを開催した。

公開シンポジウム・セミナー

開催日	イベント名	外国人 招聘者
令和2年4月23日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 運と偶然の経済学—占いからパンデミックまで—	
令和2年5月15日	RIETI 公開 BBL ウェビナー ポスト・コロナ世界のグローバル・バリューチェーン	
令和2年5月22日	RIETI 公開 BBL ウェビナー <EBPM> エビデンスに基づく政策決定—新技術と雇用を例に—	
令和2年5月29日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 世界から見る北朝鮮—国連による北朝鮮制裁の現状と課題、そしてパンデミックがもたらす影響	
令和2年6月4日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 世界・アジア太平洋地域経済見通し 「大封鎖」—他に類を見ない危機	
令和2年6月12日	RIETI 公開 BBL ウェビナー	

				2020年版ものづくり白書の概要：不確実性の時代における製造業の企業変革力（ダイナミック・ケイパビリティ）	
			令和2年6月19日	RIETI 公開 BBL ウェビナー エネルギー白書 2020 について	
			令和2年6月24日	RIETI 公開 BBL ウェビナー How the Coronavirus Crisis is Affecting Japanese Businesses: Evidence from the Stock Market	○
			令和2年6月25日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 次世代人材育成を考える：真のグローバルリーダー育成とは	
			令和2年7月3日	RIETI 公開 BBL ウェビナー アフターコロナのエネルギー、地球環境そしてジェンダー	
			令和2年7月10日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【DX シリーズ】ソフトウェア時代の経営について	
			令和2年7月16日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 2020年版通商白書ーコロナ危機とグローバルイノベーションー	
			令和2年7月17日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【DX シリーズ】DX で大きく変わる世界における「働く」ということ：あなたは何のために働きますか？	
			令和2年7月22日	RIETI 公開 BBL ウェビナー Macroeconomic Prospects and Policy Coordination in Asia to Overcome the Challenge of COVID-19	○
			令和2年7月28日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 日本の新型コロナウイルス対策とスモールビジネスー短期的、中長期的な感染症予防と経済の両立	
			令和2年7月29日	RIETI 出版記念ウェビナー 「コロナ危機の経済学：提言と分析」シリーズ：第1回コロナ危機の経済政策	
			令和2年7月30日	RIETI 公開 BBL ウェビナー Global Catastrophes: Before, During, and After Covid	○
			令和2年8月4日	RIETI 出版記念ウェビナー 「コロナ危機の経済学：提言と分析」シリーズ：第2回コロナ危機と医療・創薬	
			令和2年8月5日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 教育改革はどこへ向かうのか：最強の成長戦略としての経済教育	
			令和2年8月6日	RIETI 公開 BBL ウェビナー Effect of COVID-19 on Global Value Chains and Future Prospects	○
			令和2年8月7日	RIETI 出版記念ウェビナー	

					「コロナ危機の経済学：提言と分析」シリーズ：第3回コロナ危機と労働市場、セーフティネット	
				令和2年8月26日	RIETI 公開 BBL ウェビナー The Institutional Sources of Energy Transitions: From the oil crises to climate policy	○
				令和2年8月27日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【DX シリーズ】女性エンジニアを増やす努力とその必要性—女子高女子大を経て、男女比（体感）8：2 の IT 業界に入った私の経験をもとに語る	
				令和2年8月31日	RIETI 国際ウェビナー World Economies Surviving and Thriving through COVID-19 and beyond	○
				令和2年9月10日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 21世紀は「アジアの世紀」となるのか？—with コロナ時代の国際秩序の展望	
				令和2年9月14日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【DX シリーズ】AI系ディープテックスタートアップの経営環境	
				令和2年9月30日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】インド太平洋地域秩序の動揺と日 ASEAN 関係	
				令和2年10月7日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】A Political Scientist's Look at the 2020 US Elections	○
				令和2年10月12日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】ICEF と TCFD サミット 2020 を振り返って—今後の気候変動の動きについて	
				令和2年10月20日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】The Mood of the American Voter on the Eve of the 2020 Presidential Election	○
				令和2年10月23日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】Support for Restricting Liberty for Safety: Evidence during the Covid-19 pandemic from China, Israel, Japan, South Korea, Taiwan, and the United States	○
				令和2年10月26日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】アメリカの制裁外交	
				令和2年11月4日	東北大学-RIETI 共催オンラインシンポジウム 人生100年時代のサバイバル・ツール—ニューノーマル時代における「ウルトラ高齢社会」のリスクとチャンスとは？	
				令和2年11月9日	RIETI 公開 BBL ウェビナー	

					【DX シリーズ】 with コロナ時代のオンライン教育	
				令和2年11月11日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 令和2年度経済財政白書について	
				令和2年11月12日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】 中国の経済発展における「留学帰国組」の役割と変化—グローバル人材競争における中国の成功と課題	○
				令和2年11月19日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 現代湯治とヘルスツーリズム—温泉の力でココロとカラダと地域を元気に	
				令和2年11月24日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【DX シリーズ】 ディープラーニングの最前線と活用への課題	
				令和2年11月25日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】 米中対立の行方—揺れ動く ASEAN、日 ASEAN 協力の将来、半導体サプライチェーンの展望	○
				令和2年11月26日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 世界・アジア太平洋地域経済見通し—長く、不均等で、不確実な回復の道—	
				令和2年11月30日	一般財団法人機械振興協会 経済研究所オンラインセミナー 半導体をめぐる米中対立と日本：Deep5G 時代に築く日本のポジション	
				令和2年11月30日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】 世界を動かすイスラエル—日本はどう向き合うべきか	
				令和2年12月8日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】 Build Back Better? The Future of the US-China Economic Relationship	○
				令和2年12月10日	RIETI 公開 BBL ウェビナー <文理融合> 【GIS】 相対化する知性—人工知能が世界の見方をどう変えるのか	
				令和2年12月11日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】 Biden's Climate Change Options in a Divided Congress	○
				令和2年12月16日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】 Challenges and Opportunities for India-Japan Economic Partnership	○
				令和2年12月16-17日	公益財団法人日仏会館公開オンラインワークショップ <文理融合> The COVID-19 Outbreak and Public Health Issues: an Interdisciplinary Approach	○
				令和2年12月17日	RIETI 公開 BBL ウェビナー	○

				【GIS】米国を国際通商システムへ戻すーマルチラテラリズムの視点	
			令和2年12月23日	RIETI EBPM シンポジウム <EBPM> エビデンスに基づく政策立案を实践するために	
			令和3年1月14日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】バイデン政権の国際経済政策の課題	○
			令和3年1月15日	RIETI 公開 BBL ウェビナー <EBPM> 行政管理会計の基礎と実践	
			令和3年1月20日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【DX シリーズ】デジタル経済に向かう欧州の AI 戦略ー日本は EU から何を学ぶべきか	○
			令和3年1月26日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【DX シリーズ】Going Digital: Implications of the COVID-19 crisis on digital transformation	○
			令和3年2月5日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】複合リスクガバナンスー新興・再興感染症に対する国際的国内的対応	
			令和3年2月9日	一般財団法人機械振興協会 経済研究所オンラインセミナー 自動運転・運転支援・Maas と ITS	
			令和3年2月12日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】SDGs と自主的持続可能性基準 (VSS)	
			令和3年2月18日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】中国モバイルペイメントの応用状況と関連する政策動向ーレストランの DX から中小企業向け与信判断まで	
			令和3年2月19日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】中国のイノベーション力の評価ー特許のマクロデータにみるー	
			令和3年2月24日	RIETI 公開 BBL ウェビナー 【GIS】激動する中東情勢ートルコのアプローチを手掛かりにー	
			令和3年3月2日	CEPR-RIETI シンポジウム 流れを変えるーグリーン成長とデジタルトランスフォーメーション	○
			令和3年3月16日	RIETI 特別 BBL ウェビナー: RIETI-ECGI-WBF 連続ウェビナー 「新しい企業概念 (A New Concept of the Corporation)」 第1回 企業における目的 (パーパス) の再定義・実現と日本の法制度・事業活動へのインプリケーション	○
			令和3年3月23日	RIETI-ANU シンポジウム アジア太平洋デジタルガバナンスに向けて	○

				<p>※【GIS】：グローバル・インテリジェンス・シリーズ</p> <p>○ウェブサイトの充実 動画コンテンツの充実に力を入れ、フェローや各界の有識者との日本が取り組むべき問題についての対談、経済・政治・社会問題等のホットトピックスに関する有識者やフェローへのインタビューなどを動画に編集し、RIETI の YouTube チャンネルである「rietichannel」に掲載した。令和2年度末には、年度当初の4倍にあたる2,000人以上のチャンネル登録者数となった。「rietichannel」の主な動画コンテンツは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「2020年版ものづくり白書の概要：不確実性の時代における製造業の企業変革力（ダイナミック・ケイパビリティ）」令和2年6月26日公開、再生回数41,768回（中野剛志：経済産業省製造産業局参事官（デジタルトランスフォーメーション・イノベーション担当）併ものづくり政策審議室長） ・「ソフトウェア時代の経営について」令和2年7月20日公開、再生回数5,316回（松本勇氣：DMM.com CTO / 日本CTO協会理事） ・「新型コロナウイルス感染拡大と食料危機」令和2年5月22日公開、再生回数4,304回（山下一仁 SF） ・「相対化する知性－人工知能が世界の見方をどう変えるのか」令和2年12月11日公開、再生回数4,111回（松尾豊：東京大学大学院工学系研究科人工物工学研究センター・技術経営戦略学専攻教授/西山圭太：東京大学未来ビジョン研究センター客員教授/前・経済産業省商務情報政策局長） ・「緊急インタビュー『ミャンマークーデター：民主化の危機と今後のシナリオ』」令和3年2月5日公開、再生回数3,940回（工藤年博：政策大学院大学教授） <p>また、ホット 이슈に関し、コラムや Special Report でタイムリーな配信を積極的に行った。特に新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、「特別コラム：新型コロナウイルス－課題と分析」と題した特設サイトを令和2年1月に立ち上げ、コロナウイルス関連のコラムを65本掲載することにより「コロナ危機の経済学：提言と分析」（日経 BP）の出版につながった。</p> <p>「特別コラム：新型コロナウイルス－課題と分析」の主なコラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新型コロナウイルスに関する一考察（2）：一律の現金給付の実行方法について」（令和2年4月10日）（小黒一正 CF） ・「抗体検査（血清検査）への期待（アップデート）：新型コロナウイルス関係」（令和2年4月8日）（関沢洋一 SF） ・「パンデミックは収束すれば『終わり』ではない：長期的な影響にどう備えるか」（令和2年4月13日）（中田大悟 SF） ・「新型コロナウイルスで食料危機が起きるのか？」（令和2年4月21日）（山下一仁 SF） <p>○広報活動 メディアの関係者との関係構築のため、月1回程度の「メディア勉強会」を開催した。有力講師にホット 이슈について講演をいただくもので、メディアから論説委員や解説委員など</p>	
--	--	--	--	---	--

報道各社の幹部が毎回多数参加した。また、令和3年1月には、RIETIと京都大学の共同文理融合研究について共同記者説明会を開催した。

メディア勉強会一覧

令和2年4月24日	中島厚志 CF (新潟県立大学教授)	回復に時間がかかるコロナショック
令和2年6月23日	小林慶一郎 PD (東京財団政策研究所 研究主幹)	コロナ危機の経済政策—積極的感染防止戦略で経済再生を
令和2年7月8日	井上誠一郎 SF	日本の所得格差の動向と政策対応のあり方について
令和2年8月25日	藤和彦 SF	多死社会とQOD (死の質) —with コロナ時代の介護産業とは
令和2年10月13日	渡辺哲也副所長	通商交渉のプロフェッショナルが語る国際協議の舞台裏
令和2年10月19日	成田悠輔 VF (イェール大学助教授)	米国大統領選: シルバーデモクラシーから無意識民主主義へ
令和2年11月6日	佐藤主光 FF (一橋大学経済学研究科国際・公共政策大学院教授)	令和3年度予算を読む: 失われた財政規律?
令和2年11月10日	尾野嘉邦 FF (早稲田大学政治経済学術院教授)	なぜ日本において女性政治家が少ないのだろうか?—最新の研究成果から考える—
令和2年12月4日	戸堂康之 FF	これからのグローバル化のあり方—コロナ禍や米中分断の中で日本はどうすべきか?—
令和2年12月15日	成田悠輔 VF (イェール大学助教授)	エビデンスに基づく政策の生と死—新型コロナウイルスについて思うこと
令和3年1月6日	湊長博 (京都大学・総長)、 矢野誠理事長、松田文彦 (京都大学大学院医学研究科附属ゲノム医学センター センター長・教授 / パスツール研究所・京都大学国際共同研究ユニットディレクター)	京都大学・RIETI 共催 RIETIと京都大学医学研究科が新型コロナウイルスについて国際共同研究を開始 ～世界初の医学と社会科学の融合型大規模疫学研究～

・マスメディア (新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等) への掲載実績

日経ビジネス (令和2年4月20日号) に小西葉子 SF の寄稿記事、12月7日付け日本経済新聞1面に森川正之所長のテレワークと生産性に関する研究成果に触れた記事が掲載されたほか、新聞、雑誌等でRIETIに関する記事が111本掲載された。また令和3年1月6日の京都大学・RIETI 共催の記者説明会の関連ニュース・記事は、NHK 京都の夜のニュースや日本経済新

<p>また、国際化については、理事長及び所長のリーダーシップの下で、大学、行政機関、産業界等から幅広い英知のネットワーク型研究体制</p>	<p>(b) 国際化業務「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)において、「国内外の政策研究機関との</p>	<p>(b) 国際化の推進国際的な知名度を向上させつつ、RIETI の研究成果の内外での影響力を高めるため、理事長や所長のリーダーシップの下</p>	<p>聞など大手メディアをはじめ 38 件にもものぼる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌の発行 タイムリーなテーマに焦点を当て、RIETI の最新の活動を紹介する広報誌「RIETI ハイライト」を 5 冊発行した。81 号より特集 2 本構成となっている。 <p>第 81 号 「政策現場とアカデミアをブリッジする」 第 82 号 「新型コロナ危機と DX が創る新しい社会」 第 83 号 「インテリジェンスの時代 変容する国際社会と国内構造」 第 84 号 “CELEBRATING 20 Years of RIETI” (英語版) 第 85 号 「RIETI20 周年 不確実な時代の羅針盤となるために」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究成果を取りまとめた研究書の出版刊行 研究成果を取りまとめた研究書の書籍化に向け、関係者間の調整や出版サポートを行い、要人への献本を通じて研究成果や政策提言の普及に努めた。メディアや官公庁等に書籍を送付した結果、書評の掲載(週刊エコノミスト令和 2 年 9 月 29 日号『コロナ危機の経済学』ほか)や、著者(編著者)と佐藤啓経済産業大臣政務官兼内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官との面談(2 件: 戸堂康之 FF、馬奈木俊介 FF)が実現した。 令和 2 年度の書籍出版実績は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通商産業政策史編纂委員会 著 “Dynamics of Japan’s Trade and Industrial Policy in the Post Rapid Growth Era (1980-2000)” (Springer) ・ 矢野誠、クリス・ダイ、増田健一、岸本吉生 編著 “Blockchain and Crypto Currency” (Springer) ・ 藤和彦 著 「人は生まれ変わる—縄文の心でアフター・コロナを生きる」(ベストブック) ・ 小林慶一郎、森川正之 編著 「コロナ危機の経済学: 提言と分析」(日経 BP) ・ 吉川洋 著 「マクロ経済学の再構築 ケインズとシュンペーター」(岩波書店) ・ 家森信善、浜口伸明、野田健太郎 編著 「大規模災害リスクと地域企業の事業継続計画—中小企業の強靱化と地域金融機関による支援」(中央経済社) ・ 戸堂康之 著 「なぜ『よそ者』とつながることが最強なのか: 生存戦略としてのネットワーク経済学入門」(プレジデント社) ・ 馬奈木俊介 編著 「AI は社会を豊かにするのか 人工知能の経済学Ⅱ」(ミネルヴァ書房) <p>○国際化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オーストラリア国立大学クロフォード公共政策大学院准教授の Shiro Armstrong ヴィジティンクスカラーのネットワークを活かして開催した 4 回目となるオーストラリア国立大学豪日研究センターとの共催シンポジウムは、アジア太平洋の有識者が一堂に会しアジア太平洋デジタルガバナンスに向けて議論を行い、さらにその議論を基に日豪星の有識者が共同で政策提言「アジア太平洋のデジタル経済ガバナンスの確立に向けて」を発表し、日経新聞夕刊 1 面でも取り上げられた。 ・ 世界的に著名な学者であり、RIETI 外部諮問委員であるデーブル W. ジョルゲンソン教授(ハー
---	--	--	---

<p>を構築し、中立的・客観的な立場からの理論的・実証的な政策研究を実施し、経済産業政策の立案に寄与してきた研究所において、海外研究ネットワークは研究所の財産である。今後、世代交代や新陳代謝を図りつつ、海外における大学等の研究者の連携等により、更なる研究ネットワークの拡大、研究体制の強化を常に図る必要がある。研究者同士の健全な緊張感を醸成し、知識の融合化や新しい着想からの研究を目指すべきである。そのために更に海外の大学・研究機関や国際研究6機関との連携を強化し、共同研究の推進を図るとともに国際ネットワークを拡充する。それに加え、海外の要人をシンポジウムに招聘する等、</p>	<p>連携強化を進める」とされていることを受けて、これまで培ってきた「知のプラットフォーム」としての国際的な認知度を活かして研究所の国際化を強化し、世界の最先端の政策研究を積極的に取り込むことなどにより、経済産業政策の立案等に貢献する。</p> <p>そのために、以下のような取組を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長及び所長のリーダーシップの下で、海外の大学・研究機関や国際研究機関との連携を強化し、共同研究の推進を図るとともに国際ネットワークを拡充する。 ・幅広い分野における海外の要人、世界的権威のある研究者をシンポジウムに招聘する等、国際交流を促進する。 	<p>で、海外の大学・研究機関や国際研究機関との連携を強化し、共同研究の推進を図るとともに、国際ネットワークを拡充する。</p> <p>また、海外で先行している研究内容等について、注目すべき海外の研究者、有識者等を積極的に招聘し、研究員との議論を行うとともに、幅広い分野における海外の要人、世界的権威のある研究者をシンポジウムに招聘する等、国際交流を促進する。</p>		<p>バード大学)、リチャード・ボールドウィン教授(高等国際問題・開発研究所)及びRIETI幹部が一堂に会するウェビナーを開催し、コロナ禍の世界経済を米州・欧州・日本の3極で考察した。(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コリン・メイヤー教授(オックスフォード大学サイド経営大学院)をメインスピーカーとする5回シリーズの連続ウェビナー「新しい企業概念」(ECGI、WBF共催)の第1回目を開催した。(再掲) ・様々なグローバル・イシューについて提言するGISを新たに立ち上げ、ビラハリ・カウシカシンガポール国立大学中東研究所/元シンガポール外務次官、スジャン・R・チノイ前駐日インド大使、アダム・S・ポーゼン・ピーターソン国際経済研究所(PIIE)所長ら海外の有識者によるBBLセミナーを多数開催した。(再掲) ・DXによって社会が大きく変容するなか、経済産業省デジタル高度化推進室(DX推進室)と連携しBBL DXシリーズを立ち上げ、ダーク・ピラー氏OECD科学技術・イノベーション局次長のBBLセミナーもその一環で開催した。(再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・国際通貨基金(IMF)、世界銀行、OECDなどの国際機関、マサチューセッツ工科大学、トロント大学、コロンビア大学などの海外の大学から幅広い講演者を迎えてウェビナーを開催した。 ・これまで交流のなかった英国ダラム大学から亀井憲寿准教授を客員研究員として招聘し、客員研究員、ヴィジティングスカラーあわせて9名が在籍した。 ・CEPRのポータルサイトVoxEUにRIETI研究員によるコラムが年間22本投稿・掲載され、特に森川正之所長のコラム“The productivity of working from home: Evidence from Japan”は、平成24年3月から続くVOX提携開始から初めてVoxEU月間Most readの1位(令和3年3月)となった。また(オーストラリア国立大学豪日研究センター(ANU AJRC)へのRIETIコラムの転載等、RIETIの研究情報の海外への配信を積極的に行った。さらにVoxEU及びドイツInstitute for the Study of Labor(IZA)からコラムを転載・翻訳し、海外の最新の研究内容の国内への紹介も積極的に行った。 <p>○研究機関との交流・世界屈指の経済政策シンクタンクであるCEPRと、研究交流覚書締結後15回目となる共催シンポジウム「流れを変えるーグリーン成長とデジタルトランスフォーメーション」は、米国、欧州、日本の有識者、産業界ともにグリーン成長とDXの最前線を探り、ポストコロナの国際協調のあり方を議論するタイムリーな内容で開催した。(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンガポールのトップシンクタンクの一つであるISEAS-ユソフ・イサーク研究所との交流を開始し、東南アジア10カ国の有識者を対象にした意識調査についての講演動画をRIETIウェブサイトのSpecial Reportに掲載した。(再掲) ・台湾経済研究院(TIER)・韓国産業研究院(KIET)と3機関の研究交流覚書締結後11回目となる共催ワークショップ「Trade Tensions: Rising Protectionism and Supply Chain」を開催し、各機関のトップが新型コロナウイルスの影響下でも交流の継続を確認した。 ・一般財団法人機械振興協会 経済研究所オンラインセミナー「半導体をめぐる米中対立と日本: Deep5G時代に築く日本のポジション」(11月)「自動運転・運転支援・MaasとITS」(2
--	---	--	--	---

<p>国際交流を促進する。</p> <p>なお、成果普及・国際化業務についても、研究プロジェクト等に対応して実施されるものであることから、研究計画にシンポジウム・セミナー等の開催スケジュール等を反映させることを含め、中長期的なスケジュール管理及びマネジメント体制を明確にした上で、実施することとする。</p>				<p>月)を共催し、研究ネットワークの拡充につながった。(再掲)</p> <p>○中長期的なスケジュール管理及びマネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省の政策、政府の動き、国内・国際的な動向を把握しつつ、またスタッフが過重労働にならないようにミーティングやスケジュール管理表(タイムライン)などを通じて、綿密な情報共有とスケジュール管理を徹底して行った。 ・研究員の研究動向の把握のため、他部署等と情報共有を行い、時間があれば検討会等に参加し、イベント、出版サポート、コラム・インタビュー、動画(YouTube)等のウェブコンテンツの拡充、CEPRやANUとの知見交流等、タイムリーな広報活動に繋がっている。 	<p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p>
--	--	--	--	--	---

4. その他参考情報

なし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1	業務運営の効率化		
当該項目の重要度、困難度	重要度：「高」（これまでの効率化の取組により、着実な成果をあげてきたことを踏まえつつも、さらに効率化を進めるため。）	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ						
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般管理費（総額）（円）	前期最終年度から毎年度平均3%以上効率化	212,757,443	204,906,130			
対基準値目標削減率（%）（a）			3.0%			
対基準値実績削減率（%）（b）			3.7%			
上記達成度（%）（b）/（a）			123.3%			
一般管理費（新規除く）（円）	新規増加・拡充分を除き毎年度平均3%以上効率化		同上			
対基準値目標削減率（%）（a）						
対基準値実績削減率（%）（b）						
上記達成度（%）（b）/（a）						
一般管理費（第5期増額分）（円）	新規等実施年度から毎年度平均3%以上効率化		14,098,359			
対基準値目標削減率（%）（a）			3.0%			
対基準値実績削減率（%）（b）						
上記達成度（%）（b）/（a）						
業務費（総額）（円）	前期最終年度から毎年度平均1%以上効率化	534,793,616	350,331,949			
対基準値目標削減率（%）（a）			1.0%			
対基準値実績削減率（%）（b）			34.5%			
上記達成度（%）（b）/（a）			3,450%			
業務費（新規除く）（円）	新規増加・拡充分を除き毎年度平均1%以上効率化		同上			
対基準値目標削減率（%）（a）						
対基準値実績削減率（%）（b）						
上記達成度（%）（b）/（a）						
業務費（第5期増額分）（円）	新規等実施年度から毎年度平均1%以上効率化		83,173,040			
対基準値目標削減率（%）（a）			1%			
対基準値実績削減率（%）（b）						
上記達成度（%）（b）/（a）						

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
<p>4. 業務運営の効率化に関する事項 (中略)</p> <p>(1) 組織体制の充実 ①各年度計画等で定める研究プログラムそれぞれに、研究全般の管理を担うプログラムディレクターを任命する。また、必要に応じてプログラムサブリーダーを任命する。また、四半期ごとに予算執行状況を確認した結果を研究計画の見直しに反映する。</p>	<p>2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 (中略)</p> <p>(1) 組織体制の充実 (a)各年度計画で定める研究プログラムそれぞれに、当該研究プログラムに属する研究全般の管理を担うプログラムディレクターを任命する。必要に応じてプログラムサブリーダーを任命する。また、四半期ごとに予算執行状況を確認した結果を研究計画の見直しに反映する。</p>	<p>2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 (中略)</p> <p>(1) 組織体制の充実 (a) 研究プログラムそれぞれに、当該研究プログラムに属する研究全般の管理を担うプログラムディレクターを任命する。必要に応じてプログラムサブリーダーを任命する。また、四半期ごとに予算執行状況を確認した結果を研究計画の見直しに反映する。</p>		<p>(1) 組織体制の充実 ○令和2年度は、未曾有の新型コロナウイルス感染症拡大のために、通常の業務執行が極めて困難となった。この難局を打開するため、研究所を挙げて、業務フローを徹底的に点検し、公印廃止、決裁範囲の大胆な簡素化、決裁電子化、リモート環境からのPC操作、リモート環境でのセミナー・研究会開催の体制を急遽整え、夏前までにすべてのセミナー・研究会をオンラインで自前で実施することを可能とした。在宅勤務に関する企業調査とRIETIの内部調査を比較すると、RIETIでは、在宅勤務の継続する希望割合は100%で、コロナ前から在宅勤務を実施していた企業と比べても高い。この事実はRIETIが在宅勤務環境の形成に非常な速さで成功したことを示している。(参考1、参考2、参考3) 徹底的にスリム化を図りつつ、オンラインでの業務運営体制を整えたことにより、海外一流研究機関・研究者との交流を格段に強化することができ、その結果として、従来提携することのなかった海外一流研究機関・組織(例えば、チャタムハウス、The Economist誌、AIGグループなど)から新たな提携話がもたらされるようになった。 また、同時に交わることの少なかった文理融合テーマでの他機関との提携も始まった。(一般財団法人機械振興協会とは半導体産業、自動運転に関し2度の共催セミナーを実施。電気通信大学とは共催セミナー「文理融合による未来社会の創造とセキュリティ対策」を企画。)</p> <p>(参考1) 電子決裁、決裁範囲簡素化、押印廃止への対応状況 ・令和2年春、従来の手書きの決裁に対して、メールでの決裁を認める。 ・令和2年9月から、支出調書について電子決裁を開始(紙による支出調書の決裁廃止。) ・令和2年10月から、専決処理規程における代理決裁範囲を改正し、伺い書全般の電子決裁を開始(経過措置として紙媒体の決裁も容認)。 ・令和3年1月から、所内押印を原則廃止。これにより、100%電子決裁化(紙媒体の決裁は全面廃止)。</p> <p>(参考2) 業務全面見直しによる在宅勤務の励行状況(以下、出勤率) ・令和2年4月:31%、5月:19%、6月:30%、7月:28%、8月:26%、9月:37%、10月:27%、11月:33%、12月:32%、令和3年1月:21%、2月20%、3月24%</p> <p>(参考3) 在宅勤務の定着度と生産性の状況 1. 在宅勤務の定着度 新型コロナ終息後に在宅勤務を行いたいと思うかどうかを従業者に尋ねた結果は、「コロナ危機下の在宅勤務の生産性:就労者へのサーベイによる分析」(森川正之著、20-J-034)によると、下記のとおりであった。 ①同じ頻度で在宅勤務をしたい:48.1%、 ②少ない方が良いが在宅勤務をしたい:30.9%、</p>	<p><評価と根拠> 評価:A 根拠 令和2年度は、未曾有の新型コロナウイルス感染症拡大のために、通常の業務執行が極めて困難となった。この難局を打開するため、研究所を挙げて、業務フローを徹底的に点検し、公印廃止、決裁範囲の大胆な簡素化、決裁電子化、リモート環境からのPC操作、リモート環境でのセミナー・研究会開催の体制を急遽整え、夏前までにすべてのセミナー・研究会をオンラインで自前で実施することを可能とした。徹底的にスリム化を図りつつ、オンラインでの業務運営体制を整えたことにより、海外一流研究機関・研究者との交流を格段に強化することができ、その結果として、従来提携することのなかった海外一流研究機関からも新たな提携話がもたらされるようになった。また、同時に交わることの少なかった理科系の組織との文理融合テーマでの提携も始まった。 これは、特筆すべき業務運営改革であり、高く評価されるべきものである。</p>

<p>②経済産業省からの多種多様な相談を受けるアクセスポイントとして、第4期から設置した「政策アドバイザー」や EBPM 関連分析を通じて、経済産業省</p>	<p>(b) 経済産業政策の重点的な視点に限らず、経済産業省等からの多種多様な相談に応じるアクセスポイントとして、「政策アドバイザー」を指名するとともに、EBPM 関連分析を通</p>	<p>(b) 経済産業省等からの多種多様な相談に応じるアクセスポイントとして、「政策アドバイザー」を指名するとともに、EBPM 関連分析を通じて、経済産業省</p>		<p>③在宅勤務ではなく職場で仕事をしたい：21.0% 他方、新型コロナ前から在宅勤務を行っていた人の大多数（84.0%）が、新型コロナ終息後も同じ頻度で在宅勤務をしたいと考えているのに対して、新型コロナを契機に在宅勤務を開始した人は「少ない方が良い」39.6%、「職場で仕事をしたい」27.3%を合わせて約 2/3 であり、コロナ以後に開始した従業者ではコロナ前から実施している従業者と比べ、在宅勤務の受入度・定着度がずっと低い。 RIETI の内部調査では、在宅勤務の継続する希望割合は100%で、頻度についても、週1-2回が40%、週3-4回が30%、ほぼ毎日が30%と、コロナ前から在宅勤務を実施していた従業者と比べても高い。この事実は RIETI が在宅勤務環境の形成に非常な速さで成功したことを示している。 2. 在宅勤務による生産性低下 前出の分析では、在宅勤務の生産性の分析を行っており、新型コロナ以前から行っていた人の平均値は76.8%、新型コロナ後に始めた人は58.1%で、18.7ポイントの大きな差がある。在宅勤務の方が生産性の高い人3.9%、違いがない人14.2%、低い人82.0%と、在宅勤務の生産性が職場に比べて低い人が大多数である。コロナ危機に伴って在宅勤務を始めた人の生産性は学習効果などを通じて改善していく可能性があるが、平均的には職場よりも2~3割低い水準に収斂していくと推測されている。 このように、在宅勤務によって生産性は、一般的に大きく低下することになるが、RIETI においては、各種数値目標の達成度は100%をしのぎ、同時に、業務実績は下がっておらず、内部調査によっても過度な超過勤務負担も生まれていない。したがって、生産性は上がりさえしていても、決して下がったことにはならない。</p> <p>○プログラムディレクターの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文理融合を含めた多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するため、プログラム毎に一定の方向性を設定し、研究全般のコーディネーションや管理を担うプログラムディレクターを任命した。また、新たに政策評価プログラムを設定し、最大の研究パフォーマンスを上げる研究者をプログラムディレクターに選任し研究を進めている。 ・プロジェクト開始に当たっては、担当のプログラムディレクターに新規プロジェクトの研究計画案に関する意見を求め、必要な場合は調整を行う。また、プログラムディレクターは、中堅・若手の優れた研究者の研究プロジェクト立ち上げに努めている。 <p>○EBPM 関連分析を通じた経済産業省等とのネットワーク・人脈構築及び研究所の知見活用体制の整備</p> <p>EBPM（エビデンスに基づく政策立案）推進のため経済産業省等との連携の下、以下のとおり個別の経済産業政策 EBPM 研究を実施している（継続中）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり補助金 平成27、28年度のものづくり補助金の効果について、申請企業のリストと東京商工リサーチ（TSR）の企業情報データをマッチングし、補助金事業申請企業の意識や経営力向上計画加点の影響の観点から分析。 ・研究開発税制 経済産業省のデータを用いて、研究開発税制の利用状況が企業の財務パフォーマンスに与え 	<p>また、新型コロナ禍の困難にもかかわらず、予定していた組織体制の充実等も着実に進んでいる。 EBPM に関するコーディネーター、政策エコノミストの及び多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するためのプログラムディレクターを設置する等に加え、新たにデータ専門職を設置し、効率的な業務運営のための体制整備を行った。 また、一般管理費や業務費については、入札等による適切な調達の実施を行い、更に、コロナ禍における対応としてタブレット端末やノート PC の拡充により、業務を効率化しつつ、パフォーマンスを向上させる取り組みを着実に進めた。</p> <p>○EBPM 推進のため、経済産業省等と複数回の会合や長期間にわたりメールでやりとりを行い、密な連携を進めている。</p>
---	--	--	--	--	--

<p>とのネットワーク・人脈を構築する。</p>	<p>じて、経済産業省等とのネットワーク・人脈を構築し、政策実務者が研究所の知見を活用できる体制を整える。</p>	<p>等とのネットワーク・人脈を構築し、政策実務者が研究所の知見を活用できる体制を整える。</p>		<p>る効果を分析。特に、オープンイノベーション型の制度拡充と繰越控除制度の廃止の効果に注目して分析。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・J-Startup J-Startup が企業価値の向上に影響を及ぼしたかどうかについて、審査時の評点や企業価値データを用いて検証。 ・越境 EC 越境 EC に登録している企業のデータを用いて、越境 EC に成功した企業の成功要因を、重回帰分析を用いて分析。 ・中堅・中小企業海外展開支援 新輸出大国コンソーシアムに参加した企業のデータと政府統計（経済産業省企業活動基本調査や工業統計調査）や東京商工リサーチのデータを接合し、同支援の企業の輸出額に対する効果を、差の差分析法を用いて分析。 <p>経済産業省からの要請に応じ、経済産業政策の効果検証のサーベイを年 15 件執筆し、経済産業省ポータル（KANI, 政策情報交換の場）に掲載した。また、一部のサーベイは RIETI のウェブページでも公開し研究成果として発信した。</p> <p>政策アドバイザーによる研究・助言等を行った。経済産業省等政策実務者からの依頼による研究者の紹介や研究資料の作成、参考文献等の資料提供を行うなど、個別ニーズに対応した。</p>											
<p>③多様な人材を確保するとともに内外の動向に対してより柔軟な研究体制を整備し、研究力の底上げを図り、知のプラットフォームの役割を充実させる。</p>	<p>(c)多様な人材を確保するとともに内外の動向に対してより柔軟な研究体制を整備し、研究力の底上げを図り、知のプラットフォームの役割を充実させる。</p>	<p>(c)多様な人材を確保するとともに内外の動向に対してより柔軟な研究体制を整備し、研究力の底上げを図り、知のプラットフォームの役割を充実させる。</p>		<p>○多様な人材の確保及び内外の動向に対して柔軟な研究体制を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済学研究において計算科学を支援・実施するため、データ専門職を兼ねた上席研究員 1 名、近年の EBPM の重要性を鑑み、政策エコノミスト 1 名を採用した。また、在宅勤務導入に伴い、事務手続の簡素化、電子化等を促進するため情報システム系の人材 1 名、イベントのオンライン開催に伴い、編集専門職 1 名採用し、多様かつ適正な人材確保に努めた。 ・新型コロナウイルスの影響を踏まえた調査では、複数のプロジェクトで設問の設計など連携し、合同調査を実施した。また、政策エコノミストをメンバーに加えた調査を実施し、EBPM 分析を進めた。 ・Fast track 制度を設定し、新型コロナウイルス感染症関連など時宜にかなった研究成果を速やかに公表した。(再掲) ・従来のプロジェクト期間（標準的な期間 2 年間）にデータ利用報告期間を含め最大 2 年半をプロジェクト期間とする運用を実施した。(再掲) 											
<p>(2) 業務の効率化 第 4 期に引き続き、第 5 期中期目標の期間中、新規増加分及び拡充分（以</p>	<p>(2) 業務の効率化 第 4 期中期目標期間に引き続き、第 5 期中期目標の期間中、新規増加分及び拡充分（以</p>	<p>(2) 業務の効率化 第 4 期中期目標期間に引き続き、第 5 期中期目標の期間中、新規増加分及び</p>	<p>第 4 期中期目標期間に引き続き、第 5 期中期目標の期間中、新規増加分及び「新規等」とす</p>	<p>(2) 業務の効率化</p> <p>○一般管理費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年度については、令和元年度に比較して一般管理費が 3.7%削減した。 <p>一般管理費の推移 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度実績</th> <th>令和 2 年度実績</th> <th>削減額</th> <th>前年度比削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費（総額）</td> <td>212,757,443</td> <td>204,906,130</td> <td>7,851,313</td> <td>3.7%</td> </tr> </tbody> </table>		令和元年度実績	令和 2 年度実績	削減額	前年度比削減率	一般管理費（総額）	212,757,443	204,906,130	7,851,313	3.7%	
	令和元年度実績	令和 2 年度実績	削減額	前年度比削減率											
一般管理費（総額）	212,757,443	204,906,130	7,851,313	3.7%											

下、「新規等」とする。)は除外した上で、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、前期最終年度から毎年度平均3%以上、業務費については、前期最終年度から毎年度平均1%以上の効率化を図る。

また、新規等の運営費交付金によって行う事業については、新規等実施年度から毎年度平均3%以上、業務費1%以上の効率化を図る。

(3) 人材確保計画の策定、人事管理の適正化(中略)

必要となる適正な人材確保・育成方針を策定し、人事評価に基づく適正な人員配置を行い、職場活性化を図る。その際、給与水準について

下、「新規等」とする。)は除外した上で、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、前期最終年度から毎年度平均3%以上、業務費については、前期最終年度から毎年度平均1%以上の効率化を図る。

また、新規等の運営費交付金によって行う事業については、新規等実施年度平均で、一般管理費3%以上、業務費1%以上の効率化を図る。

(3) 人材確保計画の策定、人事管理の適正化(中略)

必要となる適正な人材確保・育成方針を策定し、人事評価に基づく適正な人員配置を行い、職場の活性化を図る。その際、給与水準については、国家公務員等

拡充分(以下、「新規等」とする。)は除外した上で、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、前期最終年度から毎年度平均3%以上、業務費については、前期最終年度から毎年度平均1%以上の効率化を図る。

また、新規等の運営費交付金によって行う事業については、新規等実施年度平均、一般管理費3%以上、業務費1%以上の効率化を図る。

(3) 人事管理の適正化(中略)

必要となる適正な人材確保・育成方針を策定に向け、適正な人員配置を行い、職場の活性化を図る。その際、給与水準については、国家公務

る。)は除外した上で、一般管理費については、運営費交付金によって行う事業について、前期最終年度から毎年度平均3%以上、業務費については、前期最終年度から毎年度平均1%以上の効率化を図る。また、新規等の運営費交付金によって行う事業については、新規等実施年度平均、一般管理費3%以上、業務費1%以上の効率化を図る。

一般管理費 (第5期増額分)		14,098,359		
-------------------	--	------------	--	--

○業務費

・令和2年度については、令和元年度に比較して、34.5%削減した。

業務費の推移

(単位：円)

	令和元年度実績	令和2年度実績	削減額	前年度比削減率
業務費(総額)	534,793,616	350,331,949	184,461,667	34.5%
業務費 (第5期増額分)		83,173,040		

(3) 人事管理の適正化

○常勤役員の報酬等の支給状況

・法人の長の報酬は、事務次官を下回っている。

(単位：千円)

	報酬等総額	報酬(給与)	賞与
法人の長	21,134	15,684	5,449
理事	17,064	12,500	4,565

※法人の長の令和2年度の報酬等総額と賞与には、令和2年3月31日に退任した前理事長の業績給が含まれている。

(参考) 国家公務員指定職(令和2年4月1日現在)

事務次官(8号俸)	23,374
-----------	--------

<p>は、国家公務員等の給与水準を十分に考慮して適正化に努めるとともに、その合理性・妥当性も含めて対外的に公表する。 (中略)</p>	<p>の給与水準を十分に考慮して適正化に努めるとともに、その合理性・妥当性も含めて対外的に公表する。 (中略)</p>	<p>員等の給与水準を十分に考慮して適正化に努めるとともに、その合理性・妥当性も含めて対外的に公表する。 (中略)</p>	<p>総合評価落札方式による委託調査の調達について、入札説明会から入札締切りまでの期間が15日未満のもの</p>	<p>○職員の給与水準と国家公務員の給与水準の比較 (ラスパイレス指数(国の給与水準を100としたときの指数)) 職員の給与は、対国家公務員比全体では94.8%と同程度の水準である。しかし、地域・学歴勘案においては、81.8%と国家公務員に比べて給与水準は低くなっている。</p> <p><事務・技術職員></p> <table border="1" data-bbox="1202 357 1810 546"> <tr> <td>対国家公務員(行政職(一))</td> <td>94.8</td> </tr> <tr> <td>地域勘案</td> <td>81.9</td> </tr> <tr> <td>学歴勘案</td> <td>93.3</td> </tr> <tr> <td>地域・学歴勘案</td> <td>81.8</td> </tr> </table> <p>※国の給与水準を100とした時の指数</p> <p>・ラスパイレス指数の推移</p> <table border="1" data-bbox="1202 682 2404 966"> <tr> <td colspan="5"><事務・技術職員></td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> </tr> <tr> <td>対国家公務員</td> <td>94.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域勘案</td> <td>81.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>学歴勘案</td> <td>93.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域・学歴勘案</td> <td>81.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○その他(諸手当)</p> <p>1) 期末手当、勤勉手当・特別賞与について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末に人事評価を行い、その結果を、研究員においては次年度年俸に、事務職員においては等級号俸に反映させている。また、業績評価が高い者については特別賞与を支給している。 ・期末・勤勉手当の支給割合は、事務職員については国と同様4.45ヶ月分となっている。 <p>2) 各手当における国の基準との比較 扶養手当、住宅手当及び通勤手当の支給基準は、国の支給基準と同一となっている。</p> <p>3) 法定外福利費 令和2年度法定福利費の支出実績額は、580,140円であり、全額が役職員の健康診断に要した費用である。</p> <p>(4) 適切な調達の実施</p> <p>○方針</p> <p>(1) 一般競争入札及び委託調査に関する調達 原則、基準額以上の調達案件については、真にやむを得ないものを除き、一般競争入札を行うこととし、価格のみでの契約先の選定が馴染まない内容の調達については、価格及び履行能力、技術力等を総合的に評価する総合評価落札方式により契約先を決定する。また、総合</p>	対国家公務員(行政職(一))	94.8	地域勘案	81.9	学歴勘案	93.3	地域・学歴勘案	81.8	<事務・技術職員>						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対国家公務員	94.8				地域勘案	81.9				学歴勘案	93.3				地域・学歴勘案	81.8				<p>○総合評価落札方式による委託調査の調達については、応札者が提案書を作成する十分な時間がないために一者応札となることをさけるため、入札説明会から入札締切りまで</p>
対国家公務員(行政職(一))	94.8																																										
地域勘案	81.9																																										
学歴勘案	93.3																																										
地域・学歴勘案	81.8																																										
<事務・技術職員>																																											
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																							
対国家公務員	94.8																																										
地域勘案	81.9																																										
学歴勘案	93.3																																										
地域・学歴勘案	81.8																																										

<p>点から、毎年度研究所が策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。</p>	<p>「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)を踏まえて毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。</p>	<p>ら、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)を踏まえて毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。</p>	<p>を 0 件にする。</p> <p>やむを得ないと認められる事情がないにもかかわらず、随意契約検証総括責任者の点検を調達関係者と総務ディレクター又は総務副ディレクターが出席する入札検討会を公示前に開催しないで実施する入札件数を 0 件にする。</p> <p>緊急を要し時間的余裕がないケース等やむを得ないと認められる場合でない</p>	<p>評価落札方式による委託調査の調達について、入札 8 件うち入札説明会から入札締切りまでの期間が 15 日未満の入札案件は 0 件であった。</p> <p>(2)企画競争・公募</p> <p>①シンポジウム会場借料については、公募により一定の要件を満たす会場を登録し(応募は随時。登録リストは公開)、案件毎にその登録された会場のうちシンポジウムの内容に適した立地のもの全てに空き状況を確認し、価格及び会場施設を総合的に評価して決することとする。</p> <p>②人材派遣契約については、企画競争により派遣職員の経験及び能力と価格とを総合的に評価して決することとする。</p> <p>③データベース利用・購入については、潜在的な供給者が他に存在しないことを確認するため公募とする。</p> <p>(3)下記については、いずれも競争に適さない事由があるため、引き続き随意契約とする。</p> <p>①他機関との共同研究：研究内容から判断して特定機関と共同で行うこととしているため。</p> <p>②PC-LAN など既調達のシステムの改修：貸主以外の者による改修では、保守を受けられなくなるため。</p> <p>③シンポジウム関係：競争性のある契約形態で選定した会場において、機器の賃貸借などを行う場合の会場の指定業者との契約。</p> <p>○公表の基準の整備及び実施状況</p> <p>①整備状況 契約方式、契約事務手続、公表事項等契約に係る規程として、「独立行政法人経済産業研究所会計規程」(以下、「会計規程」という。)及び「独立行政法人経済産業研究所会計規程細則」(以下、「会計細則」という。)に定め、これらに基づき実施している。</p> <p><随意契約に関する規定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・随意契約ができる事由：会計規程 第 47 条 ・随意契約によることができる限度額：会計細則 第 4 条 <p>②当該基準等の運用状況 これら規程類に基づき、契約手続きを実施している。</p> <p>③当該基準等の公表状況 これら規程類は、すべてホームページで公表している。また、契約の締結状況もホームページで公表している。</p> <p><契約状況の公表の根拠></p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計細則 第 4 条の 2 <p>○不祥事の発生の未然防止、審査体制の整備状況及び契約の適正実施確保のための取組状況</p>	<p>の期間を必ず 15 日間以上とすることで、適切な調達を確保した。</p> <p>契約については、随意契約は真に合理的な理由を持つものに限定し、契約監視委員会で適切であるとの了解を得た。競争入札により調達をしようとする場合には、調達関係者は、総務ディレクター又は総務副ディレクターが出席する入札検討会を公示前に開催し、総務ディレクター又は総務副ディレクターのチェックを受けながら入札手続を進めることにより、不祥事の発生を未然に防止した。新規の競争性のない随意契約については、随意契約検証総括責任者(総務ディレクター)に報告し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることにより、透明性や競争性を確保した。</p>
---	--	--	---	---	---

			<p>にもかかわらず、随意契約検証総括責任者の点検を受けずに新たに競争性のない随意契約を締結する件数を0件にする。</p>	<p>入札 15 件のうち、総務ディレクター又は総務副ディレクターが出席する入札検討会を開催しなかった入札案件は0件であった。</p> <p>また、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行い、契約金額 1,000 万円を超える契約については、理事長の決裁が必要となる。</p> <p>随意契約（少額随契を除く）、企画・公募による個々の契約の決裁は、審査基準から契約まで担当部局以外に総務副ディレクター、総務ディレクター及び理事長がすべての契約の決裁を行う。</p> <p>少額随契については、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行う。</p> <p>また、規程上、「重要又は特殊な契約」については決裁後、監事に回付することとしており、運用上は、理事長が決裁した契約をすべて監事に回付している。</p> <p>○随意契約に関する内部統制の確立 新たに競争性のない随意契約を締結することとなる案件については、検証総括責任者による事前の点検を受けずに締結した契約は0件であった。</p> <p>○その他入札・契約に関する取組事項 契約監視委員会の開催により、契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）、競争性のない随意契約について随意契約事由が妥当であるかなどの検証を行い競争性の確保に努めるとともに、平成 24 年 9 月 7 日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成 24 年度から競争性のない新規随意契約案件については、原則として事前に契約監視委員会の意見を聴取することとした。</p> <p>○監事や契約監視委員会等の指摘事項 特になし。</p> <p>（参考）契約監視委員会の開催状況 (1)平成 21 年 11 月 17 日閣議決定「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」を受け、契約監視委員会を設置。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競争性のない随意契約を継続しているものについて随意契約事由が妥当であるか ・契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）などの検証を行う。 <p>[メンバー] 白山真一 委員長（大学教授・公認会計士） 向宣明 委員（弁護士） 橋本尚 監事 鈴木洋子 監事</p> <p>(2)令和 2 年度契約案件については、新型コロナウイルス感染防止対策として発令された緊急事</p>	
--	--	--	---	--	--

<p>(5) 業務の電子化 在宅勤務（テレワーク）を導入し、政府が推進する「働き方改革」を実現すべく、事務手続きの簡素化、電子化の促進を図るとともに、主要会議のペーパーレス化を徹底する。</p>	<p>(5) 業務の電子化 在宅勤務（テレワーク）を導入し、政府が推進する「働き方改革」実現に向けて、事務手続きの簡素化等、電子化の促進を図るとともに、主要会議のペーパーレス化を徹底する。</p>	<p>(5) 業務の電子化 在宅勤務（テレワーク）を導入し、政府が推進する「働き方改革」を実現すべく、事務手続きの簡素化、電子化の促進を図るとともに、主要会議のペーパーレス化を徹底する。</p>		<p>態宣言を踏まえ、令和3年5月21日対面での開催予定であった契約監視委員会をオンライン会議形式に変更して審議を行い、審議の結果、透明性や競争性の確保について問題は無く適切であるとの了解を得た。</p> <p>(3) 新規の競争性のない随意契約については、原則、契約締結前に契約監視委員への事前の意見聴取を行い、透明性・競争性の確保を図ることとの平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、令和2年度契約案件のうち随意契約によらざるを得なかった委託調査、共同研究、広報（WEB 保守）、データベース購入・利用、情報システム関連の契約について、契約監視委員への意見聴取を事前に行い、その結果、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得て、契約手続を実施した。</p> <p>(5) 業務の電子化 ○電子決裁システムを導入し、決裁処理のペーパーレス化および在宅勤務の実施を促進した。また、取扱う情報の機密性に応じ複数の Web 会議サービスを利用、チャットツールの導入により、情報セキュリティ対策を考慮しつつ在宅勤務体制下でのコミュニケーションの円滑化を図った。</p>	<p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p>
---	--	---	--	--	---

4. その他参考情報

なし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-1	財務内容の改善		
当該項目の重要度、困難度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価																																																																																																			
				業務実績	自己評価																																																																																																		
5. 財務内容の改善に関する事項 研究所は、経済産業政策に貢献する研究・政策提言を行う研究機関であることから、財政基盤を公的資金による運営費交付金に依拠することを基本とする。ただし、資金使途は有効か、使途の透明性が確保されているか、不必要な固定経費が発生する等硬直的な組織運営となっていないか、本来得られる収入機会を逃していないか、といった視点から交付金の効率的な使い方と努めることとする。	(6) 財務内容の改善 研究所は、経済産業政策に貢献する研究・政策提言を行う研究機関であることから、財政基盤を公的資金に依拠することを基本とする。ただし、資金使途は有効か、使途の透明性が確保されているか、不必要な固定経費が発生する等硬直的な組織運営となっていないか、本来得られる収入機会を逃していないか、といった視点から交付金の効率的な使い方と努めることとする。	(6) 財務内容の改善 研究所は、経済産業政策に貢献する研究・政策提言を行う研究機関であることから、財政基盤を公的資金に依拠することを基本とする。ただし、資金使途は有効か、使途の透明性が確保されているか、不必要な固定経費が発生する等硬直的な組織運営となっていないか、本来得られる収入機会を逃していないか、といった視点から交付金の効率的な使い方と努めることとする。	I. 財務内容の改善に関する事項 予算管理の適正化かつ効率性 ○令和2年度のRIETIの運営費交付金執行状況 令和2年度決算報告書【法人全体】	(単位：千円)																																																																																																			
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算金額</th> <th>決算金額</th> <th>差額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>1,750,008</td> <td>1,750,008</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td>98</td> <td>682</td> <td>584</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普及業務関係収入</td> <td>267</td> <td>359</td> <td>92</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>科学研究費間接費収入</td> <td>3,720</td> <td>3,966</td> <td>246</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金利収入・雑収入</td> <td>63</td> <td>63</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度よりの繰越金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,756,156</td> <td>1,757,078</td> <td>923</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td>1,326,659</td> <td>1,053,677</td> <td>-272,982</td> <td></td> </tr> <tr> <td> うち人件費(常勤役員・職員)</td> <td>406,210</td> <td>409,241</td> <td>3,031</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務費(人件費を除く)</td> <td>920,448</td> <td>644,436</td> <td>-276,012</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託経費等</td> <td>98</td> <td>682</td> <td>584</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>429,399</td> <td>413,772</td> <td>-15,626</td> <td></td> </tr> <tr> <td> うち人件費(常勤役員・職員)</td> <td>128,765</td> <td>127,954</td> <td>-811</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務費(人件費を除く)</td> <td>300,634</td> <td>285,818</td> <td>-14,816</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,756,156</td> <td>1,468,132</td> <td>-288,024</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算金額	決算金額	差額	備考	収入					運営費交付金	1,750,008	1,750,008	0		受託収入	98	682	584		普及業務関係収入	267	359	92		寄附金収入	2,000	2,000	0		科学研究費間接費収入	3,720	3,966	246		金利収入・雑収入	63	63	0		前年度よりの繰越金	0	0	0		計	1,756,156	1,757,078	923		支出					業務経費	1,326,659	1,053,677	-272,982		うち人件費(常勤役員・職員)	406,210	409,241	3,031		業務費(人件費を除く)	920,448	644,436	-276,012		受託経費等	98	682	584		一般管理費	429,399	413,772	-15,626		うち人件費(常勤役員・職員)	128,765	127,954	-811		業務費(人件費を除く)	300,634	285,818	-14,816		計	1,756,156	1,468,132	-288,024		<p><評価と根拠> 評価：B</p> <p>根拠</p> <p>効率的な予算執行による業務運営を行うことができ、昨年度に引き続き欠損金が発生することもなく健全な予算管理が行われている。また、自己収入により、安定的な業務運営を可能にした。</p>
				区分	予算金額	決算金額	差額	備考																																																																																															
				収入																																																																																																			
運営費交付金	1,750,008	1,750,008	0																																																																																																				
受託収入	98	682	584																																																																																																				
普及業務関係収入	267	359	92																																																																																																				
寄附金収入	2,000	2,000	0																																																																																																				
科学研究費間接費収入	3,720	3,966	246																																																																																																				
金利収入・雑収入	63	63	0																																																																																																				
前年度よりの繰越金	0	0	0																																																																																																				
計	1,756,156	1,757,078	923																																																																																																				
支出																																																																																																							
業務経費	1,326,659	1,053,677	-272,982																																																																																																				
うち人件費(常勤役員・職員)	406,210	409,241	3,031																																																																																																				
業務費(人件費を除く)	920,448	644,436	-276,012																																																																																																				
受託経費等	98	682	584																																																																																																				
一般管理費	429,399	413,772	-15,626																																																																																																				
うち人件費(常勤役員・職員)	128,765	127,954	-811																																																																																																				
業務費(人件費を除く)	300,634	285,818	-14,816																																																																																																				
計	1,756,156	1,468,132	-288,024																																																																																																				
令和2年度決算報告書【調査・研究・政策提言・資料統計】 (単位：千円)																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算金額</th> <th>決算金額</th> <th>差額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>1,100,665</td> <td>1,100,665</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td>98</td> <td>682</td> <td>584</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普及業務関係収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>科学研究費間接費収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金利収入・雑収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度よりの繰越金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,102,763</td> <td>1,103,347</td> <td>584</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算金額	決算金額	差額	備考	収入					運営費交付金	1,100,665	1,100,665	0		受託収入	98	682	584		普及業務関係収入	0	0	0		寄附金収入	2,000	2,000	0		科学研究費間接費収入	0	0	0		金利収入・雑収入	0	0	0		前年度よりの繰越金	0	0	0		計	1,102,763	1,103,347	584																																																			
区分	予算金額	決算金額	差額	備考																																																																																																			
収入																																																																																																							
運営費交付金	1,100,665	1,100,665	0																																																																																																				
受託収入	98	682	584																																																																																																				
普及業務関係収入	0	0	0																																																																																																				
寄附金収入	2,000	2,000	0																																																																																																				
科学研究費間接費収入	0	0	0																																																																																																				
金利収入・雑収入	0	0	0																																																																																																				
前年度よりの繰越金	0	0	0																																																																																																				
計	1,102,763	1,103,347	584																																																																																																				

支出				
業務経費	1,102,665	846,879	-255,786	
うち人件費（常勤役員・職員）	336,193	337,846	1,654	
業務費（人件費を除く）	766,472	509,033	-257,439	
受託経費等	98	682	584	
一般管理費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
計	1,102,763	847,561	-255,202	

令和2年度決算報告書【成果普及・国際化】 (単位：千円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	223,727	223,727	0	
受託収入	0	0	0	
普及業務関係収入	267	359	92	
寄附金収入	0	0	0	
科学研究費間接費収入	0	0	0	
金利収入・雑収入	0	0	0	
前年度よりの繰越金	0	0	0	
計	223,994	224,086	92	
支出				
業務経費	223,994	206,798	-17,196	
うち人件費（常勤役員・職員）	70,017	71,395	1,377	
業務費（人件費を除く）	153,976	135,403	-18,573	
受託経費等	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
計	223,994	206,798	-17,196	

令和2年度決算報告書【法人共通】

(単位：千円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	425,616	425,616	0	
受託収入	0	0	0	
普及業務関係収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
科学研究費間接費収入	3,720	3,966	246	
金利収入・雑収入	63	63	0	
前年度よりの繰越金	0	0	0	
計	429,399	429,645	246	
支出				
業務経費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
受託経費等	0	0	0	
一般管理費	429,399	413,772	-15,626	
うち人件費（常勤役員・職員）	128,765	127,954	-811	
業務費（人件費を除く）	300,634	285,818	-14,816	
計	429,399	413,772	-15,626	

○決算書における自己収入について

・令和2年度の収入については予算と決算の差額922,837円が発生した。このうち普及業務関係収入としては、予算額266,834円に対して359,237円となった。これらの差額については主に、刊行物発刊に伴う監修料収入となっている。

○支出と運営費交付金債務残高について

・令和2年度の支出については予算と決算の差額288,023,999円が発生した。この差額については、複数年度に亘る研究プロジェクト経費の一部に繰越があったことに加え、コロナの影響で予算想定時の業務執行が困難であった結果であり、この差額に、自己収入等を差し引きした額を当期未処分利益として計上した。
 ・当該当期未処分利益は経済産業大臣の承認が得られれば令和3年度内に積立金として整理し、国庫返納する予定である。

○その他

・借入金の実績の有無
 借入金の実績はない。
 ・リスク管理債権の適正化
 該当なし。

<p>(1) 適切な執行管理と予算規模 (中略)</p> <p>プロジェクトごとに研究計画の進捗状況を踏まえた運営費交付金予算の配分の見直しを行い、管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制を継続する。 (中略)</p> <p>(2) 外部資金の獲得について 官民からの受託事業費や競争的資金については、研究所のミ</p>	<p>(a) 適切な執行管理 (中略)</p> <p>プロジェクトごとに研究計画の進捗状況を踏まえた運営費交付金予算の配分の見直しを行い、管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制を継続する。 (中略)</p> <p>(b) 外部資金の獲得について 官民からの受託事業費や競争的資金については、研究所のミ</p>	<p>(a) 適切な執行管理 (中略)</p> <p>プロジェクトごとに研究計画の進捗状況を踏まえた運営費交付金予算の配分の見直しを行い、管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制を継続する。 (中略)</p> <p>(b) 外部資金の獲得について 官民からの受託事業費や競争的資金については、研究所のミ</p>	<p>収入機会を評価する指標については、以下のものを採用することとする。</p>	<p>II. 各法人に共通する個別的な視点 保有資産の管理・運用等について ○実物資産 ・職員宿舎については所有していない。</p> <p>○主な保有資産</p> <table border="1" data-bbox="1193 359 2294 546"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>帳簿金額 (円)</th> <th>具体例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>建物</td> <td>研究所内</td> <td>4,395,129</td> <td>パーテーション</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具器具備品</td> <td>研究所内</td> <td>13,217,692</td> <td>電話機</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td>研究所内</td> <td>6,339,293</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○金融資産 ・運営費交付金以外の財源で手当てすべき欠損金と運営費交付金財務が相殺されているものはない。 ・当期総利益が資産評価損等キャッシュ・フローを伴わない費用と相殺されているものはない。</p> <p>III. 適切な執行管理 ○管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制 各研究プロジェクトの「研究計画」にスケジュールを含めた詳細なロードマップ、総予算額及び初年度予算額を明記させ、当該研究計画は、所内の意思決定機関において諮問・承認するプロセスで行っている。更に、四半期毎に、それぞれの研究プロジェクトの進捗、執行状況を総務グループ・研究グループ双方でチェックするなど、各研究プロジェクトの進捗・執行管理を適切に実施した。</p> <p>IV. 自己収入の確保 ○普及業務関係収入の実績 359 千円 ※内訳：普及業務収入：359 千円、シンポジウム収入：0 千円 (参考) 令和2年度予算計画上の数値：267 千円 令和元年度実績：105 千円</p>	用途	種類	場所	帳簿金額 (円)	具体例		建物	研究所内	4,395,129	パーテーション		工具器具備品	研究所内	13,217,692	電話機		ソフトウェア	研究所内	6,339,293		<p>○書籍の出版からの普及業務収入は、適切な水準の額の確保に努めた。</p> <p>○研究員の競争的資金の獲得にあたっては、研究所</p>
用途	種類	場所	帳簿金額 (円)	具体例																					
	建物	研究所内	4,395,129	パーテーション																					
	工具器具備品	研究所内	13,217,692	電話機																					
	ソフトウェア	研究所内	6,339,293																						

<p>ミッションに合うもの、他の研究とのシナジー効果のあるものについて前向きに検討する。</p>	<p>ミッションに合うもの、他の研究とのシナジー効果のあるものについて前向きに検討するとともに、自己収入の確保に努める。</p>	<p>ミッションに合うもの、他の研究とのシナジー効果のあるものについて前向きに検討するとともに、自己収入の確保に努める。</p>	<p>・出版や外部研究費等による諸収入</p>	<p>○競争的資金等獲得実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託収入 682 千円 (参考) 令和 2 年度予算計画上の数値 : 98 千円 平成元年度実績 : 6,546 千円 ・科学研究費間接費収入 3,966 千円 (参考) 令和 2 年度予算計画上の数値 : 3,720 千円 令和元年度実績 : 3,413 千円 	<p>のミッションに合った研究であるか否かを審査することにより、競争的資金による自己収入を適切な水準に維持した。</p> <p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p>
--	--	--	-------------------------	--	--

<p>3. その他参考情報</p>
<p>なし。</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-1	内部統制		
当該項目の重要度、困難度	困難度：	関連する政策評価・行政事業レビュー	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
<p>6. その他業務運営に関する重要事項</p> <p>(1) 内部統制 (中略)</p> <p>①法人のミッションや長の指示が確実に全役職員に伝達される仕組みをIT技術も活用しつつ構築。</p> <p>②法人のマネジメント上必要なデータを組織内で収集・共有し、法人の長に伝達した上で、組織・業務運営において活用。</p> <p>③計画・実施・フォローアップ監査・改善という一連のPDCA</p>	<p>(7) 内部統制 (中略)</p> <p>(a) 法人のミッションや理事長の指示が確実に全役職員に伝達される仕組みをIT技術も活用しつつ構築する。</p> <p>(b) 法人のマネジメント上必要なデータを組織内で収集・共有し、理事長に伝達した上で、組織・業務運営において活用する。</p> <p>(c) 予算の執行状況について、四半期毎に理事長がチェックし、運営会議に諮る。</p> <p>(d) 計画・実施・フォローアップ監査、改善という一連のPDCA</p>	<p>(7) 内部統制 (中略)</p> <p>(a) 法人のミッションや理事長の指示が確実に全役職員に伝達される仕組みをIT技術も活用しつつ構築する。</p> <p>(b) 法人のマネジメント上必要なデータを組織内で収集・共有し、理事長に伝達した上で、組織・業務運営において活用する。</p> <p>(c) 予算の執行状況について、四半期毎に理事長がチェックし、運営会議に諮る。</p> <p>(d) 計画・実施・フォローアップ監査、改善という一連のPDCAを</p>	<p>(7) 内部統制</p> <p>○法人のミッション、理事長指示伝達の仕組みの構築</p> <p>・令和2年度は、未曾有の新型コロナ感染症拡大のために、通常の業務執行が極めて困難となった。この難局を打開するため、研究所を挙げて、業務フローを徹底的に点検し、公印廃止、決裁範囲の大胆な簡素化、決裁電子化、リモート環境からのPC操作、リモート環境でのセミナー・研究会開催の体制を急遽整え、夏前までにすべてのセミナー・研究会をオンラインで自前で実施することを可能とした。他方で、リモート環境が定常化する中で、役職員間のコミュニケーションが希薄化し、円滑な業務運営が困難となるおそれがあり、この懸念を回避するため、日報として新たに「今日の出来事」を各部門から夕方までに報告し、幹部から点検及び確認を行うとともに、適切な指示を行う体制を4月初から開始した。これにより、適切な業務執行を確保するのみならず、部門間での情報共有が進み、組織的一体感の確保に大きく役立つこととなった。厳格な内部統制が必ずしも馴染まない柔構造の研究機関において、役職員のモチベーションをアップする画期的な組織コミュニケーションツールに育った。</p> <p>・毎週月曜日、役員（理事長、理事、監事）及び管理職（担当マネージャー以上）が参加し、情報共有及び重要事項を討議する会議（通称「月曜会」）を開催。</p> <p>・役員を含む所内主要メンバーが参加する「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を月曜会終了後に開催し、組織における新型コロナウイルス対策、方針等について討議し、所内に周知している。</p> <p>・以下各種定例会を開催し、情報共有や気づきの課題（リスク）について討議を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月曜日：定例会（理事長、理事、総務ディレクター、総務副ディレクター） ・水曜日：研究グループ・国際広報グループミーティング ・木曜日：正副ディレクター会議 ・金曜日：総務グループミーティング <p>なお、上記すべての会議は、オンラインで実施している。</p> <p>○組織・業務運営においてのマネジメント上必要なデータの収集及び共有</p> <p>・在宅勤務態勢強化に伴い、対面でのコミュニケーション不足を補うため、所内主要メンバーの業務日報を共有し、幹部及び各部署との意思疎通に努めた。</p> <p>・令和2年11月に理事長・理事に対し各グループから成果・業務進捗状況及び問題等を報告し、所内の問題意識を共有した</p>	<p>＜評価と根拠＞</p> <p>評定：A</p> <p>根拠</p> <p>令和2年度は、未曾有の新型コロナ感染症拡大のために、通常の業務執行が極めて困難となった。この難局を打開するため、研究所を挙げて、業務フローを徹底的に点検し、公印廃止、決裁範囲の簡素化、決裁電子化、リモートでのPC操作、リモートでのセミナー・研究会開催の体制を急遽整え、夏前までにすべてのセミナー・研究会をオンラインで自前で実施することを可能とした。他方で、リモート環境が定常化する中で、役職員間のコミュニケーションが希薄化し、円滑な業務運営が困難となるおそれがあり、この懸念を回避するため、日報として新たに「今日の出来事」を各部門から夕方までに報告し、幹部から点検及び確認を行うとともに、適切な指示を行う体制を4月初から開始した。これにより、適切な業務執行を確保するのみならず、部門間での情報共有が進み、組織的一体感の確保に大きく役立つこととなった。厳格な内部統制が必ずしも馴染まない柔構造の研究機関において、役職員のモチベーショ</p>	

<p>A を適切に実施するとともに、役職員に対する研修を行う。</p>	<p>を適切に実施するとともに、役職員に対する研修を行う。</p>	<p>適切に実施するとともに、役職員に対する研修を行う。</p>		<p>○予算執行状況の確認 第四期に引き続き、第五期においても理事長・理事が予算の執行状況について四半期毎にチェックを行い、月曜会に諮り事業の進捗管理を行った。その際に、プロジェクト毎の進捗管理を確認することにより、従来以上にきめ細かい研究プロジェクトの執行を行う事ができた。他、予算執行に係る業務の内容について、その効果に照らして必要性を厳格に精査し、コストパフォーマンスを高めるよう努めた。</p> <p>○PDCA の適切な実施 ・部門を横断した職員により編成した監査チームによる個人情報保護、法令等遵守、業務手順・効率性を観点としたモニタリングを実施した。監査チームには事前に詳細な監査手順書及び質問技法についてのマニュアルを配布するとともに共通のチェックシートを使用する事により監査内容の均質化に留意した。 ・昨年度に引き続き、計画書作成から報告書作成に至るまで専門業者の助言を受けながら実施し、内部統制の充実に努めた。</p> <p>○研修の実施 ・情報セキュリティに関する e-ラーニングを所内役職員・研究員対象に実施した。(ビジュアルで学ぶ情報セキュリティ) 実施期間：令和2年10月15日～令和3年1月15日 ・標的型メール攻撃模擬訓練を所内役職員・研究員対象に実施し、RIETI セキュリティ・ポリシーに定めた対応手順の周知と確認を実施した。 実施日：令和2年11月19日、令和3年1月27日</p>	<p>ンをアップする画期的な組織コミュニケーションツールに育った。これは、特筆すべき内部統制上の大きな改革であり、高く評価されるべきものである。 新型コロナ禍の困難にもかかわらず、予定していた内部統制の実施も着実に進んでいる。定例会議の開催、四半期毎の予算チェック等、所内関係者へのモニタリングによりPDCA サイクルの実施に着実に取り組んだ。モニタリングの結果は内部統制委員会にて理事長を含む幹部職員に共有するとともに、PDCA サイクルに乗せ改善・チェックを行った。また、情報セキュリティに関しては、役職員及び研究員に対する研修の実施期間を令和2年度より従来の1ヶ月から3ヶ月に延長し、かつ在宅勤務体制下でも受講可能なインターネット経由の e-ラーニングでの実施が受講率の向上に繋がった。(受講率100%を達成)</p> <p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p>
-------------------------------------	-----------------------------------	----------------------------------	--	---	---

<p>3. その他参考情報</p>	<p>なし。</p>
-------------------	------------

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-2	情報管理		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
<p>6. その他業務運営に関する重要事項</p> <p>(2) 情報管理 (中略)</p> <p>多様化・凶悪化するサイバー攻撃に対しては、「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」(総務省行政管理局長通知)や内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)の方針等を踏まえて、政府や関係機関等と脅威情報を共有しつつ、研究所においてソフトとハードウェア両面でのセキュリティ対策を継続する。(中略)</p>	<p>(8) 情報管理 (中略)</p> <p>多様化・凶悪化するサイバー攻撃に対しては、「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」(総務省行政管理局長通知)や内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)の方針等を踏まえて、政府や関係機関等と脅威情報を共有しつつ、研究所においてソフトとハードウェア両面でのセキュリティ対策を継続する。(中略)</p>	<p>(8) 情報管理 (中略)</p> <p>多様化・凶悪化するサイバー攻撃に対しては、「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」(総務省行政管理局長通知)や内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)の方針等を踏まえて、政府や関係機関等と脅威情報を共有しつつ、研究所においてソフトとハードウェア両面でのセキュリティ対策を継続する。(中略)</p>		<p>(8) 情報管理</p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大の中で、令和2年度には、情報管理について緊急かつ適切に特筆すべき対応を行った。</p> <p>①役職員がいち早く在宅勤務を実施できるように、自宅でiPadを利用してRIETIのPCにリモートデスクトップ接続し、セキュリティ面について万全の対応をしつつ、総務、研究支援及び国際広報に関する様々な業務を行えるようにした。平成31年3月には東京オリンピック2020時のテレワーク対応のため、CACHATTOとの比較検討で費用対効果に優れるMagicConnectを導入していた。しかし、新型コロナウイルス対応での緊急の在宅勤務を進める中で、MagicConnect利用した職員から仮想マウスの使用感やログインの煩雑さ等で使い勝手が悪いとの意見が多数あったことと、貸出用iPadからの情報漏洩の可能性をなくすため、複数の汎用リモートデスクトップツール(MagicConnect、Team Viewer、Splashtopなど)性能特性を改めて検討し、情報セキュリティや業務遂行上のSplashtopの優位性を確認し、令和2年3月に極めて速やかに切り替えて導入した。これにより、役職員のテレワーク作業が円滑に行えるようになった。リモートデスクトップ接続汎用ツールであるSplashtopの安定性を、新型コロナウイルス禍の下で確認し、情報管理上問題なく組織に導入し、職務を遂行できる環境を構築した。</p> <p>②汎用性が非常に高いWindows系のラップトップパソコンの情報セキュリティ管理は、上記iPadと比べ細心の注意を要する。(具体的には、在宅勤務時のネットワーク環境にルータの脆弱性などセキュリティ上の問題がある場合、メールやインターネット経由でマルウェア等の不正プログラムに感染したり、機密性の高い情報を持ち出した場合の証跡が追えない等のリスクがあり、安易にノートPCを購入し、貸与することはできなかった。iPadでは、モバイル管理(MDM)ツールを活用し、端末のロックダウンや管理者権限でアプリ配付・削除・更新などのリモート管理が容易だが、Windows機では同一LAN上に無い端末の一元管理可能なツールがほとんど無く、また現行PC-LANシステムにて導入しているSKYSEAにて対応するためには新規にサーバを導入する必要があり調達手続きに時間を要する等の問題があり、加えてWindows10では半年毎のメジャーアップデートに対応する必要があり、役職員が期日までにアップデートを実施しない場合のセキュリティリスクも考慮する必要があった。)他方で、貸出iPadによる自宅での業務遂行には、オンラインセミナーやエクセルでの細かな作業に支障が起きていたため、ラップトップPCの自宅利用を行うべく、貸出用PCを役職員に対し、速やかに調達し、貸与した。その際に、最も重要となる情報セキュリティ対応について、十分な時間をかけ、広範囲な調査を行い、すべての配布パソコンの仕様を統一し、同一の情報セキュリティ管理を導入し、さらに、Splashtopの情報管理上の安定性を確認した上で、RIETIとのリモートデスクトップ接続を可能にし、情報セキュリティ上安心性の高いリモート業務遂行システムを構築した。(Splashtop導入に当たっては、TeamViewerと比較検討を行った。機能面で遜色はないものの、後者が費用面でかなり高額なため採用を見送った。)業務の効率性を高めるだけでなく、RIETIの情報セキュリティ技術を飛躍的に向上させ、今後に備えることを可能にした。</p>	<p><評価と根拠></p> <p>評価：A</p> <p>根拠</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の中で、令和2年度には、情報管理について緊急かつ適切に特筆すべき対応を行った。</p> <p>①役職員がいち早く在宅勤務を実施できるように、自宅でiPadを利用してRIETIのPCにリモートデスクトップ接続し、セキュリティ面について万全の対応をしつつ、総務、研究支援及び国際広報に関する様々な業務を行えるようにした。平成31年3月には東京オリンピック2020時のテレワーク対応のため、CACHATTOとの比較検討で費用対効果に優れるMagicConnectを導入していた。しかし、新型コロナウイルス対応での緊急の在宅勤務を進める中で、MagicConnect利用した職員から仮想マウスの使用感やログインの煩雑さ等で使い勝手が悪いとの意見が多数あったことと、貸出用iPadからの情報漏洩の可能性をなくすため、複数の汎用リモートデスクトップツール(MagicConnect、Team Viewer、Splashtopなど)性能特性を改めて検討し、情報セキュリティや業務遂行上の</p>

				<p>③オンラインによる各種会議やセミナーを着実に実行するため、情報セキュリティの観点から、Zoom、Teams、WebEX、Google Meet、Skype など汎用オンライン会議ソフトを比較し、昨年2月時点で情報セキュリティーホールを疑問視され、NISC 及び METI 情報システム課から利用を控える旨の注意喚起が出された Zoom を除いて、Teams、WebEX、Google Meet の情報セキュリティ上の特性を調査、確認し、採用をいち早く決定した。(Google Meet は現行 PC-LAN システムの GoogleWorkSpace に元から含まれ、WebEX は海外での導入が盛んであり外部研究者とのオンライン会議への利用希望強かったことから並行して WebEX を採用した。なお、METI では SKYPE for Business を採用し、接続環境を揃えるため、その導入も検討したが、令和2年度に Microsoft が SKYPE for Business から Teams へサービスを切り替えており、新規契約は不可のため採用は見送った。) 情報セキュリティの調査・確認を迅速に行い、昨年3月末の段階で急務とされていた会議やセミナーのオンライン化を、4月中旬に情報システム上可能にした。具体的には、4月中旬から、研究プロジェクトの BSWS・DP 等検討会をオンライン会議形式とした。その際に、当初は、Teams を利用したものの、参加者の使い勝手を考慮し、WebEX に切り替えて円滑に業務を行った。また、7月からは、個別プロジェクトの各種研究会を WebEX によるオンライン会議形式に切り替え、円滑に業務遂行を行った。</p> <p>④さらに、Zoom の情報セキュリティ上の問題について、Zoom サービス提供企業による改善と並行して、RIETI 自らによる対応の可能性を合わせて調査することによって、夏には安全性を確認するとともに、令和2年10月に速やかにライセンスを購入し、並行採用にこぎつけた。Teams、WebEX、Meet に加え、日本の国内外に急速に浸透してきた Zoom を並行して利用することができるようにし、オンライン会議にて取り扱う情報の機密性を勘案し使い分けたことで、RIETI 全体の事業推進に向けて大きく貢献した。</p> <p>以上、極めて限られた人的資源の中で、さまざまな汎用オンラインソフトの情報セキュリティ上の安全性を、広範囲に確認し、安全性の評価を行い、セキュリティの高いシステムを RIETI 内に速やかに構築し、他の政府組織に先駆けて、非常に早いタイミングでセキュアな自前でのオンライン会議、セミナーの提供体制を構築した。</p> <p>○JPCERT/CC や経済産業省独法連絡会、第二 GSOC からのセキュリティアラートは随時チェックし、不正プログラム・標的型攻撃メールの情報については実行・接続・受信拒否等適宜対策を実施している。</p> <p>○ネットワークのセキュリティ診断を年2回実施した。(7月、1月)</p> <p>○無線 LAN 機器のリプレイスと常時監視サービスを導入し、セキュリティ対策の強化を行った。</p> <p>○標的型メール攻撃模擬訓練(年2回)、情報セキュリティに関する e-ラーニング(年1回)を定期的実施、職員の教育に取り組んだ。</p> <p>○年間計画に基づくシステムの定期アップデートを実施した。また緊急性の高い脆弱性等には随時対応を行った。</p>	<p>Splashtop の優位性を確認し、令和2年3月に極めて速やかに切り替えて導入した。これにより、役職員のテレワーク作業が円滑に行えるようになった。</p> <p>リモートデスクトップ接続汎用ツールである Splashtop の安定性を、新型コロナ禍の下で確認し、情報管理上問題なく組織に導入し、職務を遂行できる環境を構築したことは RIETI としては画期的な業績と考える。</p> <p>②汎用性が非常に高い Windows 系のラップトップパソコンの情報セキュリティ管理は、上記 iPad と比べ細心の注意を要する。(具体的には、在宅勤務時のネットワーク環境にルータの脆弱性などセキュリティ上の問題がある場合、メールやインターネット経由でマルウェア等の不正プログラムに感染したり、機密性の高い情報を持ち出した場合の証跡が追えない等のリスクがあり、安易にノート PC を購入し、貸与することはできなかつた。iPad では、モバイル管理(MDM)ツールを活用し、端末のロックダウンや管理者権限でアプリ配付・削除・更新などのリモート管理が容易だが、Windows 機では同一 LAN 上に無い端末の一元管理可能なツールがほとんど無く、また現行 PC-LAN システムにて導入している SKYSEA にて対応するためには新規にサーバを導入する必要がある</p>
--	--	--	--	---	--

					<p>調達手続きに時間を要する等の問題があり、加えてWindows10では半年毎のメジャーアップデートに対応する必要があり、役職員が期日までにアップデートを実施しない場合のセキュリティリスクも考慮する必要があった。）</p> <p>他方で、貸出 iPad による自宅での業務遂行には、オンラインセミナーやエクセルでの細かな作業に支障が起きていたため、ラップトップ PC の自宅利用を行うべく、貸出用 PC を役職員に対し、速やかに調達し、貸与した。その際に、最も重要となる情報セキュリティ対応について、十分な時間をかけ、広範囲な調査を行い、すべての配布パソコンの仕様を統一し、同一の情報セキュリティ管理を導入し、さらに、Splashtop の情報管理上の安定性を確認した上で、RIETI とのリモートデスクトップ接続を可能にし、情報セキュリティ上安心性の高いリモート業務遂行システムを構築した。（Splashtop 導入に当たっては、TeamViewer と比較検討を行った。機能面で遜色はないものの、後者が費用面でかなり高額なため採用を見送った。）業務の効率性を高めるだけでなく、RIETI の情報セキュリティ技術を飛躍的に向上させ、今後に備えることを可能にした。これは非常に画期的な業績であると言える。</p>
--	--	--	--	--	---

					<p>③オンラインによる各種会議やセミナーを着実に実行するため、情報セキュリティの観点から、Zoom、Teams、WebEX、Google Meet、Skype など汎用オンライン会議ソフトを比較し、昨年2月時点で情報セキュリティホールを疑問視され、NISC 及び METI 情報システム課から利用を控える旨の注意喚起が出された Zoom を除いて、Teams、WebEX、Google Meet の情報セキュリティ上の特性を調査、確認し、採用をいち早く決定した。(Google Meet は現行 PC-LAN システムの GoogleWorkSpace に元から含まれ、WebEX は海外での導入が盛んであり外部研究者とのウェブ会議への利用希望強かったことから並行して WebEX を採用した。なお、METI では SKYPE for Business を採用し、接続環境を揃えるため、その導入も検討したが、令和2年度に Microsoft が SKYPE for Business から Teams へサービスを切り替えており、新規契約は不可のため採用は見送った。) 情報セキュリティの調査・確認を迅速に行い、昨年3月末の段階で急務とされていた会議やセミナーのオンライン化を、4月中に情報システム上可能にした。具体的には、4月中旬から、研究プロジェクトの BSWS・DP 等検討会をオンライン会議形式とした。その際に、当初は、Teams を利用したものの、参</p>
--	--	--	--	--	---

					<p>加者の使い勝手を考慮し、WebEX に切り替えて円滑に業務を行った。また、7月からは、個別プロジェクトの各種研究会を WebEX によるオンライン会議形式に切り替え、円滑に業務遂行を行った。これも、非常に画期的な業績であると言える。</p> <p>④さらに、Zoom の情報セキュリティ上の問題について、Zoom サービス提供企業による改善と並行して、RIETI 自らによる対応の可能性を合わせて調査することによって、夏には安全性を確認するとともに、2020 年 10 月に速やかにライセンスを購入し、並行採用にこぎつけた。Teams、WebEX、Meet に加え、日本の国内外に急速に浸透してきた Zoom を並行して利用することができるようにし、オンライン会議にて取り扱う情報の機密性を勘案し使い分けたことで、RIETI 全体の事業推進に向けて大きく貢献した。これも、特筆される業績である。</p> <p>以上、極めて限られた人的資源の中で、さまざまな汎用オンラインソフトの情報セキュリティ上の安全性を、広範囲に確認し、安全性の評価を行い、セキュリティの高いシステムを RIETI 内に速やかに構築し、他の政府組織に先駆けて、非常に早いタイミングでセキュアな自前でのオンライン会議、セミナーの提供体制を構築した。</p>
--	--	--	--	--	---

					<p>これは、令和2年度の情報管理に関する卓越した業績である。</p> <p>加えて、標的型メール攻撃模擬訓練や情報セキュリティに関するe-ラーニングを定期的 に実施、職員の教育、適切な設定・運用の点検、一部ネットワークのリプレイスと常時監視サービスの拡充、JPCERT/CC や経済産業省独法連絡会・第二GSOCからのアラートに基づくセキュリティ対策を実施し、パフォーマンスの維持、向上に取り組んだ。</p> <p>○令和2年度において年間を通じ、情報漏洩等の重大なインシデントの発生は0件であり、適切な運用となっている。</p> <p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p>
--	--	--	--	--	--

3. その他参考情報
なし。